

大崎市病院事業病院ビジョン

大崎市病院事業
平成 30 年 6 月

目 次

第1章 計画策定の概要

- 第1節 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第2節 策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第3節 計画の位置付け及び期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 第4節 大崎市民病院理念・基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第2章 大崎市病院事業の現状

- 第1節 施設概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 第2節 患者数と経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第3章 行動計画と収支計画（アクションプラン）

- 第1節 再編・ネットワーク化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 第2節 施設別行動計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 第3節 施設別収支計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第4章 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

第1章 計画策定の概要

第1節 策定の趣旨

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、社会保障費は年々増加し、今後も高齢化の進行に伴い、更に増加することが見込まれます。

また、医療需要が大きく変化する中で、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるように、地域における医療と介護が連携し、一体的に提供できる体制を構築することが必要となっています。

そのような中で、総務省では、依然として、医師不足等の厳しい環境が続き、持続可能な経営を確保しきれていない公立病院も多いことから、地域ごとに適切な医療提供の体制を再構築するとともに、経営の効率化と持続可能な病院経営を目指すため、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」を示し、病院事業を設置する地方公共団体に「新公立病院改革プラン」の策定を求めました。

大崎市では、平成29年3月に大崎市病院事業が、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立ち、「新大崎市民病院改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定しました。

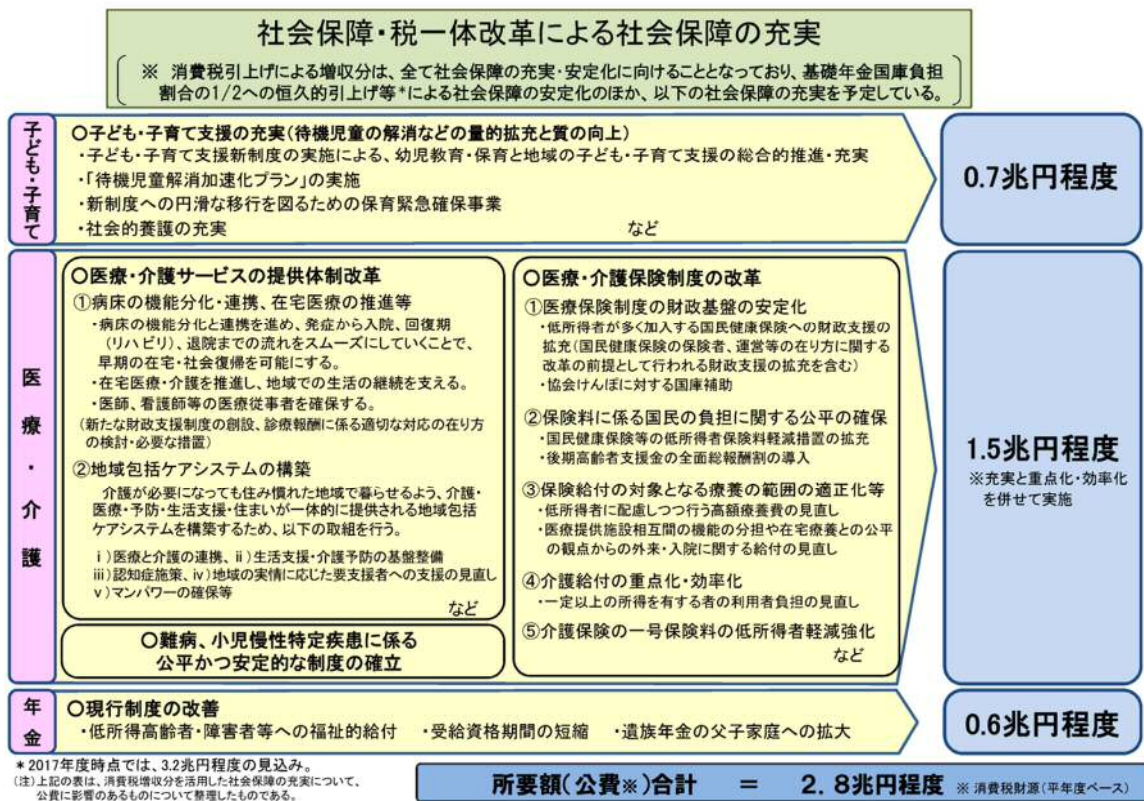
この新改革プランの策定を受け、今般、大崎市病院事業では、新改革プランの達成に向けた行動計画となる「大崎市病院事業病院ビジョン」を策定しました。

第2節 策定の背景

(1) 国の医療行政

① 社会保障・税一体改革大綱

全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、データヘルスや予防等を通じ、国民の生活の質(QOL)を向上させるとともに、世界に冠たる国民皆保険・皆年金を維持し、次世代へ引き渡すため、平成24年2月に「社会保障・税一体改革大綱」が閣議決定されました。平成25年12月に公布された「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」では、病床機能報告制度の創設や病床機能分化及び連携に向けた地域医療提供体制の構想の策定、地域包括ケアの推進等の医療制度や介護保険制度等における講ずべき社会保障制度改革が示されています。



厚生労働省「社会保障・税一体改革」より

② 病床機能報告制度と地域医療構想の策定

平成26年6月25日、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により制定された「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するため、病床機能報告制度が創設され、医療機関は都道府県知事に病床の医療機能(高度急性期、急性期、回復期及び慢性期)等を報告することが義務付けられました。それをもとに都道府県は、医療計画において地域医療構想(地域の医療提供体制の将来のあるべき姿)を策定しています。

病床機能報告制度と地域医療構想（ビジョン）の策定

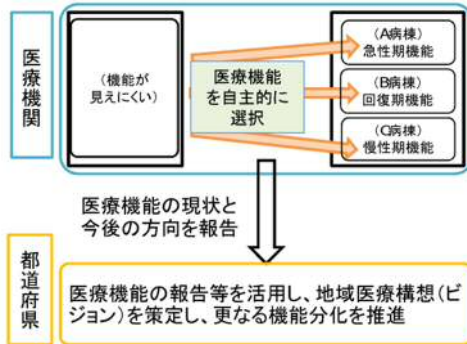
○ 病床機能報告制度（平成26年度～）

医療機関が、その有する病床において担っている医療機能の現状と今後の方向を選択し、病棟単位で、都道府県に報告する制度を設け、医療機関の自主的な取組みを進める。

○ 地域医療構想（ビジョン）の策定（平成27年度～）

都道府県は、地域の医療需要の将来推計や報告された情報等を活用して、二次医療圏等ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療のビジョンを策定し、医療計画に新たに盛り込み、さらなる機能分化を推進。

国は、都道府県における地域医療構想（ビジョン）策定のためのガイドラインを策定する（平成26年度～）。



(地域医療構想(ビジョン)の内容)

1. 2025年の医療需要
入院・外来別・疾患別患者数 等
2. 2025年に目指すべき医療提供体制
・二次医療圏等(在宅医療・地域包括ケアについては市町村)ごとの医療機能別の必要量
3. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策
例) 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、
医療従事者の確保・養成等

厚生労働省「社会保障・税一体改革」より

③ 平成30年度診療報酬改定

平成30年度は、診療報酬と介護報酬の同時改定及び各種計画の実施、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化の施行、介護保険制度の改正など重要な施策の節目の年となっています。

急速な少子高齢化等による社会環境の変化、高齢一人暮らしや高齢世帯の増加、疾病構造の変化によるケアニーズの変化や技術革新等により、社会保障費が増加している状況を踏まえ、団塊の世代が75歳以上となる2025年と、それ以降の社会・経済の変化や技術革新への対応に向けて、平成30年度診療報酬改定は、質が高く効率的な医療提供体制の整備とともに、新しいニーズにも対応できる質の高い医療の実現を目指すための改定となっています。

特に診療報酬改定は、医療機能や患者の状態に応じ、入院医療の評価が見直され、また外来医療においても機能分化を推進するため、大病院の定義が見直される等、急性期病院と地域の病院やかかりつけ医のあり方が更に推進される改定となっています。

(2) 県の医療行政

① 第7次宮城県地域医療計画

宮城県では、医療法第30条の4第1項の規定に基づき、地域の実情に応じて、医療提供の確保を図るため、県民の医療に対する安心と信頼の確保及び良質な医療が適切に提供される医療提供体制の確立を基本理念とした第7次宮城県地域医療計画を策定しています。

ア 二次医療圏

第6次宮城県地域医療計画と同様に、下記の4つの医療圏としています。

仙南医療圏	白石市, 角田市, 刈田郡, 柴田郡, 伊具郡
仙台医療圏	仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 亶理郡, 宮城郡, 黒川郡
大崎・栗原医療圏	栗原市, 大崎市, 加美郡, 遠田郡
石巻・登米・気仙沼医療圏	石巻市, 気仙沼市, 登米市, 東松島市, 牡鹿郡, 本吉郡

※医療圏の名称については、県の行政組織順（保健福祉事務所）としています

※医療圏ごとの市町村については、市町村行政順で掲載しています



「第7次宮城県地域医療計画」より抜粋

イ 基準病床数と既存病床数

病床の種類別	圏域	医療法第30条の4第2項第14号に規定する病床数	既存病床数*
		平成30(2018)年4月	平成29(2017)年9月30日現在
療養病床及び一般病床	仙南医療圏	1,453	1,308
	仙台医療圏	12,059	12,101
	大崎・栗原医療圏	2,703	2,664
	石巻・登米・気仙沼医療圏	2,988	2,599
	計	19,203	18,672
精神病床	県全域	5,021	6,151
感染症病床	県全域	29	28
結核病床	県全域	54	62
合計		24,307	24,913

※医療型障害児入所施設の病床、バックベッドが確保されているRⅠ病床、国立ハンセン病療養所の病床等、一般住民に対する医療を行わない病床は既存病床数には算入されません。

※平成30(2018)年4月から既存病床数に算入されることとなった、バックベッドが確保されているICU病床等67床(仙南医療圏6床、仙台医療圏44床、大崎・栗原医療圏17床)を含んでいません。

※平成18(2006)年12月31日までに届け出のあった有床診療所の一般病床(特定病床)は、基準病床制度の対象外となっているため、既存病床数には含まれていません。

「第7次宮城県地域医療計画」より抜粋

ウ 大崎・栗原医療圏における機能分担及び連携強化の在り方

- i 地域医療支援病院である大崎市民病院は平成26年度に新築移転し、大崎・栗原医療圏の拠点病院としての役割がより一層増しています。
- ii 栗原市立栗原中央病院は栗原地域の拠点病院として他の市立病院及び市立診療所の後方支援を行っており、地域住民に不便を感じさせないよう医療提供体制の機能維持が求められます。
- iii 平成31年度に宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能が県北地域の基幹病院へ移管される予定であり、これを踏まえて、医療圏における大崎市民病院と栗原市立栗原中央病院の機能分担を明確化することが求められます。
- iv 他医療圏と比較して高い死亡率である脳血管疾患、心疾患については、大崎市民病院と栗原市立栗原中央病院との更なる連携体制の強化が求められます。
- v 地域の救急医療資源の実情を踏まえ、夜間を含めた初期救急医療体制の充実が求められています。
- vi 周産期医療については、産科セミオープンシステムによる各医療機関の機能分担及び連携強化を図るとともに、周産期母子医療センターである大崎市民病院を中心に医療従事者を確保するなど、周産期医療体制の維持・充実を図ることが求められます。

「第7次宮城県地域医療計画」より抜粋

② 宮城県地域医療構想

宮城県では、平成28年11月に、限られた資源の中で患者の状態に応じた適切な医療や介護を将来にわたり持続的かつ安定的に提供していくため、構想区域における医療機能や将来の必要量を定めた宮城県地域医療構想を策定しています。

表1と表2は宮城県地域医療構想で示された大崎・栗原区域における医療需要と必要病床数の推計です。

2025年の必要病床数は、4機能合わせて1,902床以上と推計されており、機能別の内訳では、高度急性期が182床以上、急性期が567床以上、回復期が669床以上、慢性期が484床以上となっています。

2025年の機能別の必要病床数を平成25（2013）年度の必要病床数等と比較してみると、回復期機能の充実と慢性期機能の転換等が必要となっています。

表1 大崎・栗原区域における機能別医療需要の見通し (単位：人/日)

医療機能	医療需要				
	2013年度	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	140	137	134	129	122
急性期	447	442	446	444	424
回復期	514	602	608	609	580
慢性期	614	446	460	470	440
計	1,715	1,627	1,648	1,652	1,566
在宅医療等	2,706	2,881	3,018	3,164	3,067
(再掲)うち訪問診療分	1,004	1,040	1,094	1,146	1,109

「第7次宮城県地域医療計画」より抜粋

表2 大崎・栗原区域における病床機能報告結果と必要病床数（機能別）の見通し

医療機能	病床機能報告	必要病床数				
	2016.7.1	2013年度	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	51	187	182	178	172	163
急性期	1,540	573	567	572	569	543
回復期	148	572	669	676	676	644
慢性期	733	668	484	500	511	478
合計	2,478	2,000	1,902	1,926	1,928	1,828

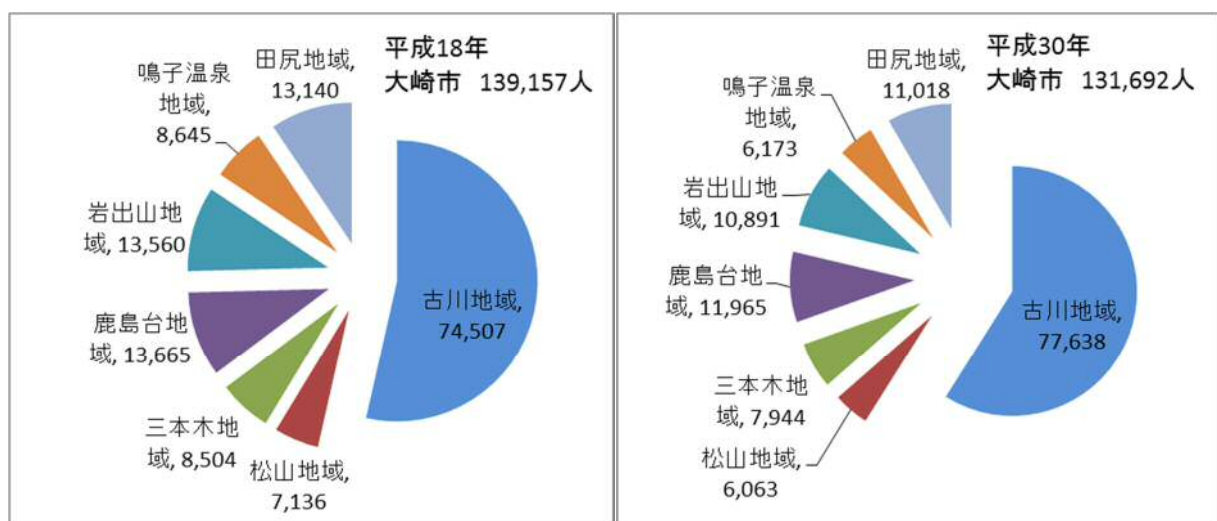
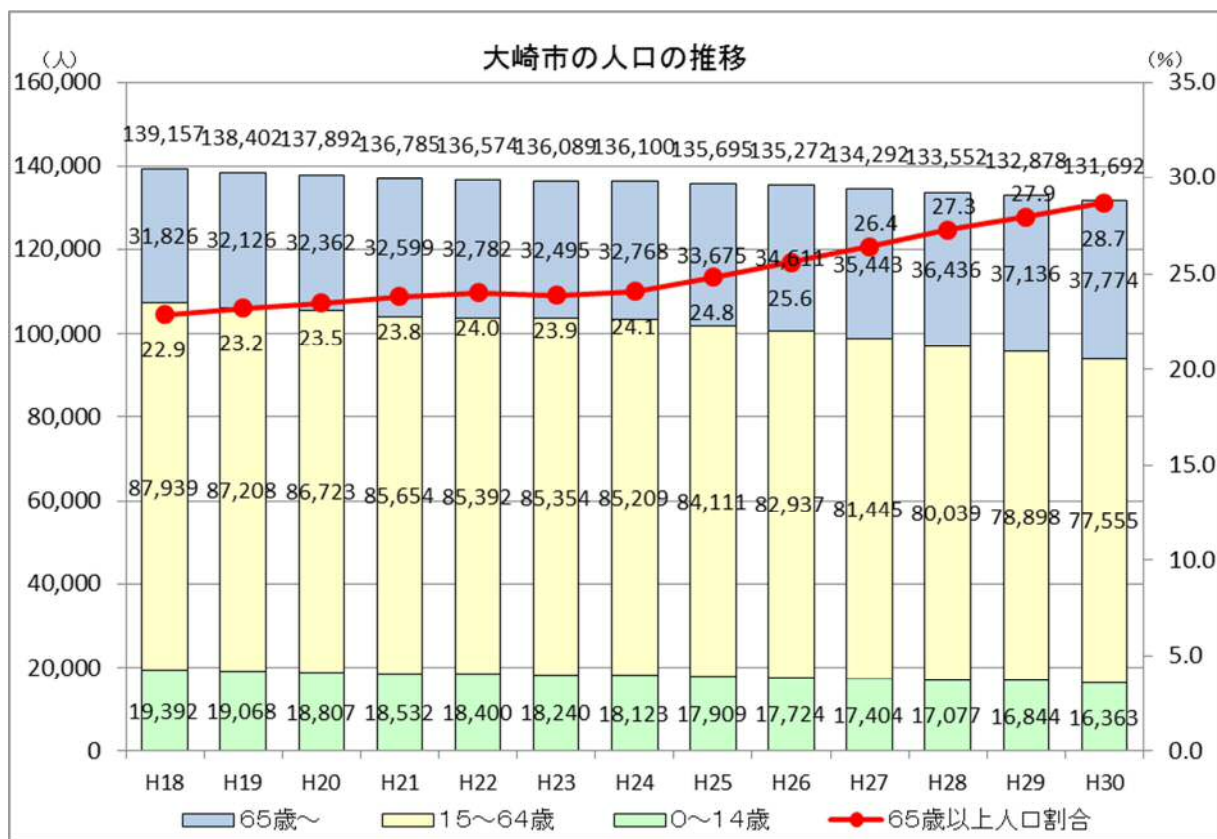
「第7次宮城県地域医療計画」より抜粋

(3) 大崎市の状況

① 人口の推移

平成18年の市町合併以来、人口が減少傾向にある中であって、14歳以下の小児の人口は年々減少し、65歳以上の高齢者の人口は年々増加しており、その結果、平成30年4月1日現在で、人口が131,692人、そのうち65歳以上の高齢者の人口は37,774人となり、高齢化率は28.7%まで上昇し、少子高齢化が急速に進んでいる状況にあります。

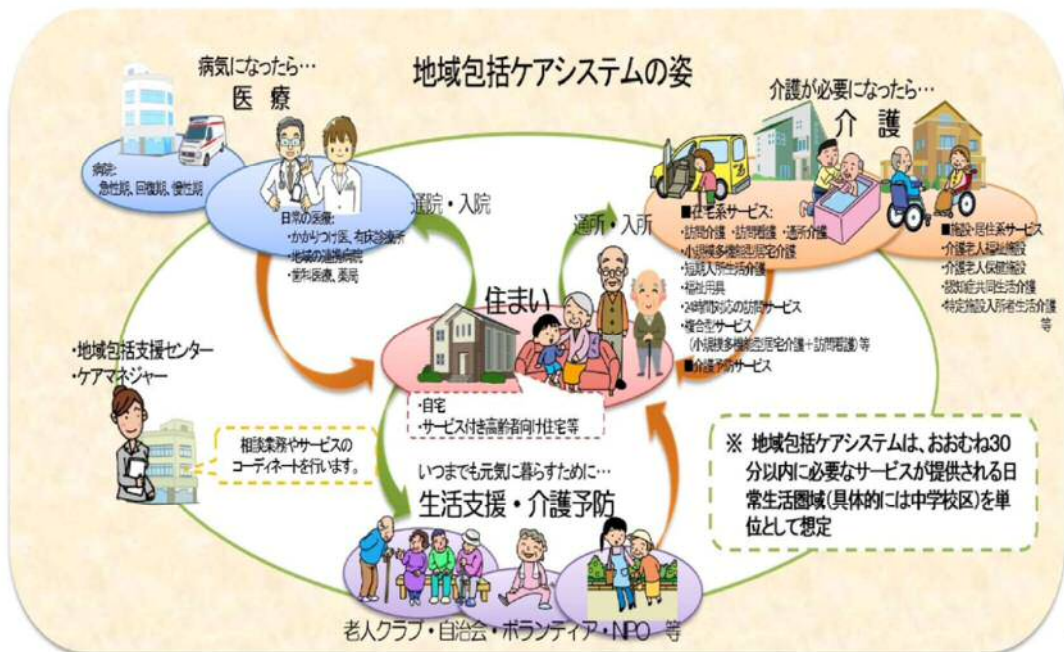
また、市の人口が減少傾向にある中であって、古川地域の人口が増加し、それ以外の地域の人口が減少しており、市内の人口が古川地域へ集中する傾向にあります。



② 地域包括ケアシステム

大崎市では、これまで、高齢者を対象とした仕組みをつくるために民生部高齢介護課が中心となって取り組みを進めてきました。平成29年4月からは高齢者だけでなく、「市民全体」を対象に市内でも横のつながりを持って取り組むために、民生部内の総括担当課となっている社会福祉課内に地域包括ケア推進室を設置して「健康づくり（介護予防）」「自立支援」「地域づくり」を3つの柱を軸に進めています。

具体的には、「介護予防による健康づくり（介護予防）・医療と介護の連携・地域を支える仕組みづくり」の3つで、地域、医療、介護、行政が連携して地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいます。



③ 大崎市内の医療機関

大崎市内の医療機関数は、15施設であり、うち一般病床・療養病床を有する病院は12施設、精神病床のみを有する病院は3施設となっています。一般診療所は84施設、歯科診療所は51施設となっています。

地域	病院		一般診療所		歯科診療所
	病院数	病床数	診療所数	病床数	
古川	11 (1)	1,735 (500)	57 (1)	93	29
松山	-	-	3	25	2
三本木	-	-	3	0	3
鹿島台	2 (1)	170 (70)	6	0	5
岩出山	1 (1)	40 (40)	5	0	6
鳴子温泉	1 (1)	130 (130)	4	0	3
田尻	-	-	6 (1)	0	3
合計	15 (4)	2,075 (740)	84 (2)	118	51

() 内は大崎市病院事業の施設又は病床数

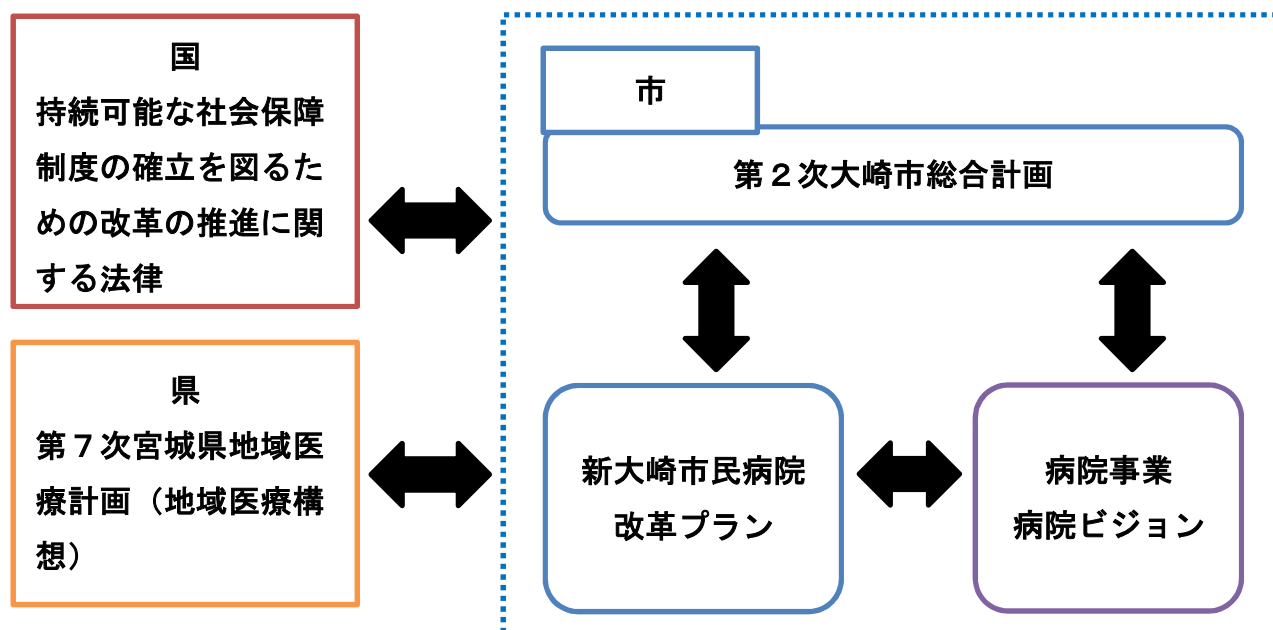
宮城県保健福祉部 「平成30年4月1日現在医療機関名簿」より抜粋

第3節 計画の位置付け及び期間

本計画は、平成29年3月に大崎市が策定した新改革プランの行動計画となることから、第2次大崎市総合計画や第7次宮城県地域医療計画との整合を図りつつ、医療制度改革や診療報酬改定の状況を踏まえながら策定するものです。

なお、計画の期間は、新改革プランの終了年度に合わせ、平成30年度から2020年度までの3か年とします。

(1) 位置付け



(2) 計画期間

年度	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
第2次大崎市総合計画	2017（平成29）年度～2026年度									
新大崎市民病院改革プラン	2017（平成29）年度～2020年度									
病院事業病院ビジョン		2018（平成30）年度～2020年度								
第7次宮城県地域医療計画		2018（平成30）年度～2023年度								

【病院理念】

～市民が安心できる医療の提供～

【基本方針】

市民に適切な医療の提供

- ・安心して医療を受けられる環境を整備するとともに、安全で質の高い医療の提供に最大限の努力を払います。

地域に貢献する医療の構築

- ・救急や災害医療等の政策的医療や地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献します。

健全経営の確保

- ・市民に信頼される公正・公平・誠実な対応に努めます。
- ・効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立します。
- ・職員に魅力のある職場作りと共に、医療技術の向上を図り、将来を担う優れた医療従事者を育成します。

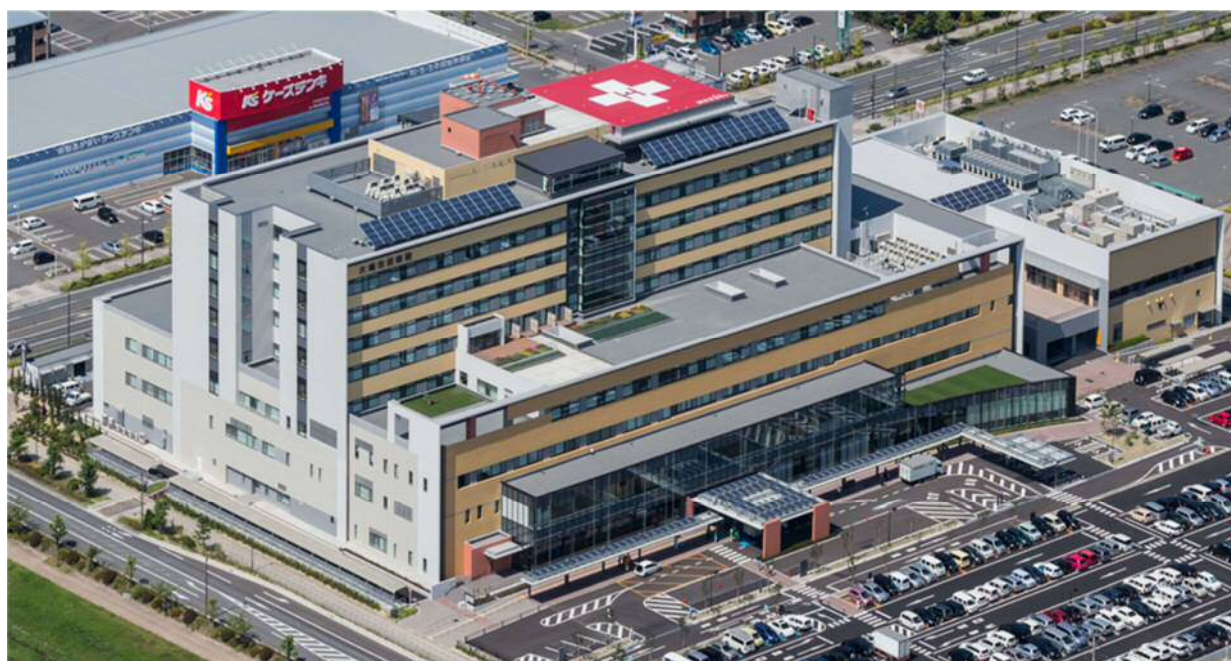
第2章 大崎市病院事業の現状

第1節 施設概要

(1) 大崎市民病院

平成30年4月1日現在

診療科	内科 外科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓・内分泌内科 神経内科 血液内科 糖尿病・代謝内科 肝臓内科 疼痛緩和内科 腫瘍内科 呼吸器外科 消化器外科 肛門外科 血管外科 脳神経外科 乳腺外科 内分泌外科 食道外科 肝臓外科 心臓血管外科 小児外科 整形外科 形成外科 内視鏡外科 精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 病理診断科 臨床検査科 救急科 麻酔科 歯科口腔外科
病床数	500床（許可病床数） 一般494床（うち救急30床） 感染症6床
看護体制	EICU・CCU 2:1看護, HCU 4:1看護, SICU 2:1看護, NICU 3:1看護, 一般病棟 7:1看護
沿革	昭和13年12月 大崎久美愛病院発足 昭和32年6月 名称を「古川市立病院」に改称 平成6年7月 救命救急センター竣工 平成18年3月 1市6町の合併により、大崎市民病院となる。 平成20年4月 DPC対象病院 平成26年6月 現在の穂波地区へ新築移転 平成27年10月 許可病床数500床 平成28年4月 DPCⅡ群病院(平成30年よりDPC特定病院群に名称変更)へ指定される。



(2) 鳴子温泉分院

平成30年4月1日現在

診療科	内科 神経内科 外科 整形外科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 リウマチ科
病床数	130床（許可病床数）一般50床 療養80床
看護体制	一般病棟10：1看護 療養病棟20：1看護
沿革	昭和13年12月 陸軍病院臨時鳴子分院発足 昭和20年12月 国立鳴子病院として発足 平成11年2月 鳴子町が国より経営移譲を受け町立鳴子温泉病院となる。 平成18年3月 1市6町の合併により、大崎市民病院鳴子温泉分院となる。



(3) 岩出山分院

平成30年4月1日現在

診療科目	内科 外科 眼科 精神科
病床数	40床（許可病床数）一般40床
看護体制	一般病棟10：1看護
沿革	昭和24年3月 宮城県厚生農業共同組合連合会岩出山病院発足 昭和31年5月 国民健康保険直営病院となる。 昭和34年4月 名称を「町立岩出山病院」に改称 平成18年3月 1市6町の合併により、大崎市民病院岩出山分院となる。 平成24年3月 新築移転



(4) 鹿島台分院

平成30年4月1日現在

診療科目	内科 呼吸器内科 循環器内科 外科 整形外科 リウマチ科
病床数	70床（許可病床数）一般40床 療養30床
看護体制	一般病棟 10：1看護 療養病棟 20：1看護
沿革	昭和22年3月 国民健康保険直営診療所発足 昭和29年7月 国民健康保険直営病院となる。 平成18年3月 1市6町の合併により、大崎市民病院鹿島台分院となる。



(5) 田尻診療所

平成30年4月1日現在

診療科	内科 神経内科 眼科 耳鼻咽喉科
沿革	平成9年4月 国保直営診療所発足 平成18年3月 1市6町の合併により、大崎市民病院田尻診療所となる。



(6) 健康管理センター

平成30年4月1日現在

診 療 科 目	内科
沿 革	平成11年4月 古川市立病院健診事業としてスタート
	平成26年6月 本院の移転時に大崎市民病院健康管理センターとして開院



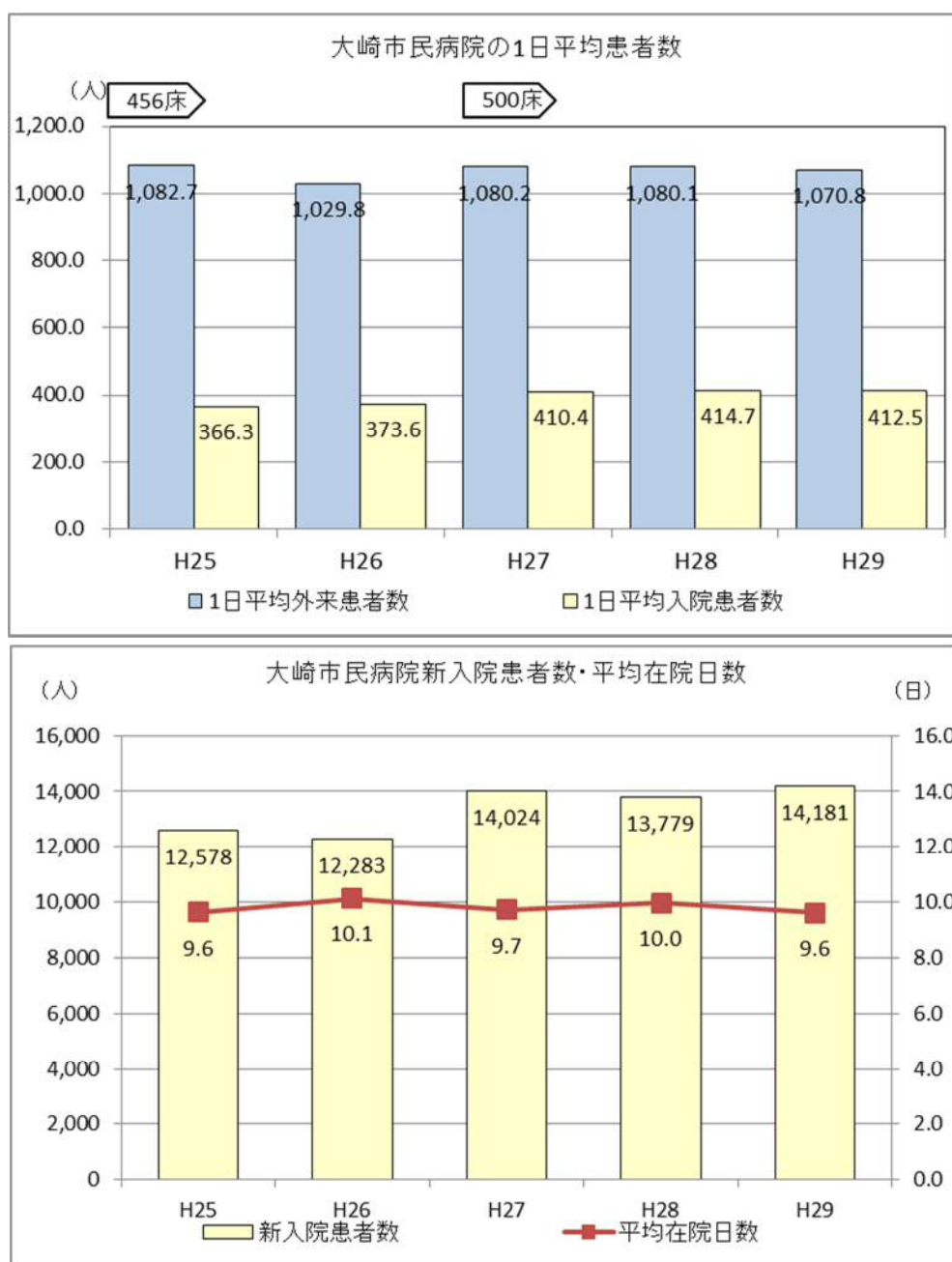
第2節 患者数と経営状況

(1) 大崎市民病院

① 患者数の推移

新病院開院後、新たな診療科の新設等による新入院患者数の増により、1日平均入院患者数は増加していますが、クリニカルパス¹の円滑な利用やDPC/PDPS²における入院日数の適正化により、平均在院日数³は短くなっています。外来患者数についても、外来化学療法や放射線治療等の専門的治療を必要とする患者数の増等により増加しています。

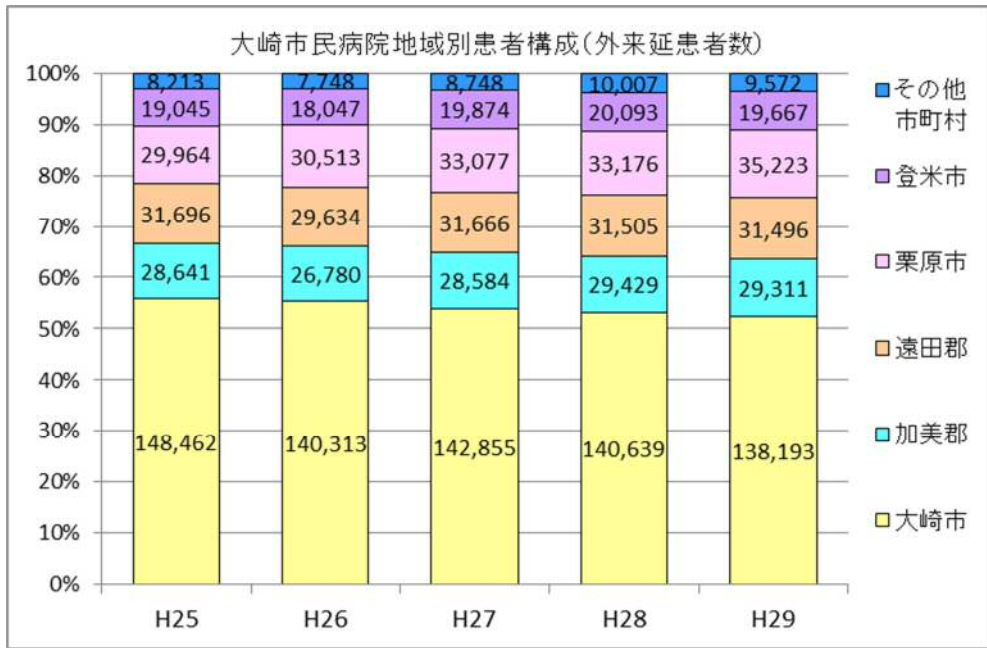
また、県北の基幹病院として、大崎・栗原医療圏だけでなく、登米市等の医療圏外の患者も広く受け入れています。



1 クリニカルパス 治療や検査における入院中の予定を標準化したスケジュールのようにまとめた入院診療計画のこと

2 DPC/PDPS 急性期機能の入院医療を対象とした病名や診療行為などの分類による1日あたりの包括支払い制度のこと

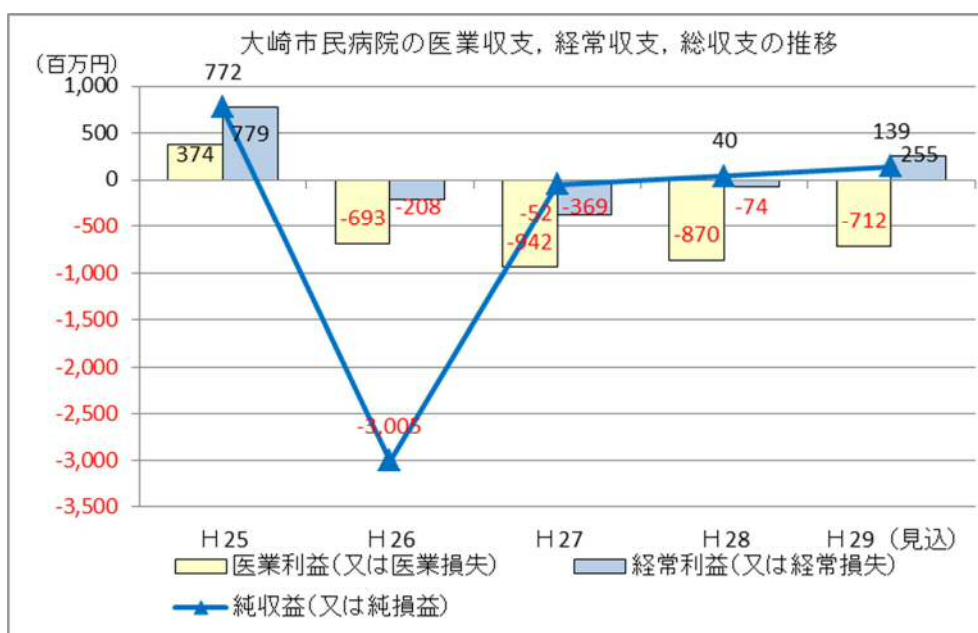
3 平均在院日数 延入院患者数 ÷ ((新入院患者数 + 退院患者数) ÷ 2)



② 経営の状況

入院収益は、平均在院日数の短縮等による診療単価の増により増加しており、外来収益についても、化学療法や日帰り手術件数等の増に伴う診療単価の増により、増加しています。

平成26年度に収支が大きく悪化したのは、地方公営企業会計の制度改正や、新病院移転に伴う経費等が発生したことによるものです。500床稼働に向けた職員数の増に伴う給与費や、化学療法や心臓疾患手術等の増により薬品費や診療材料費が年々増加しているため、より一層の経費節減に向けた取組が必要となります。

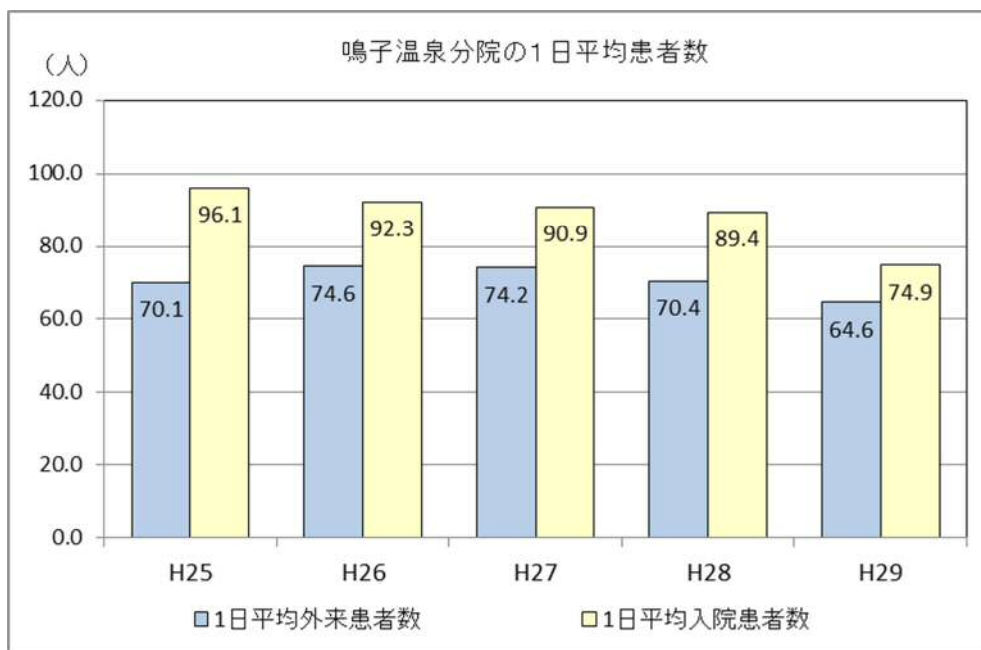


(2) 鳴子温泉分院

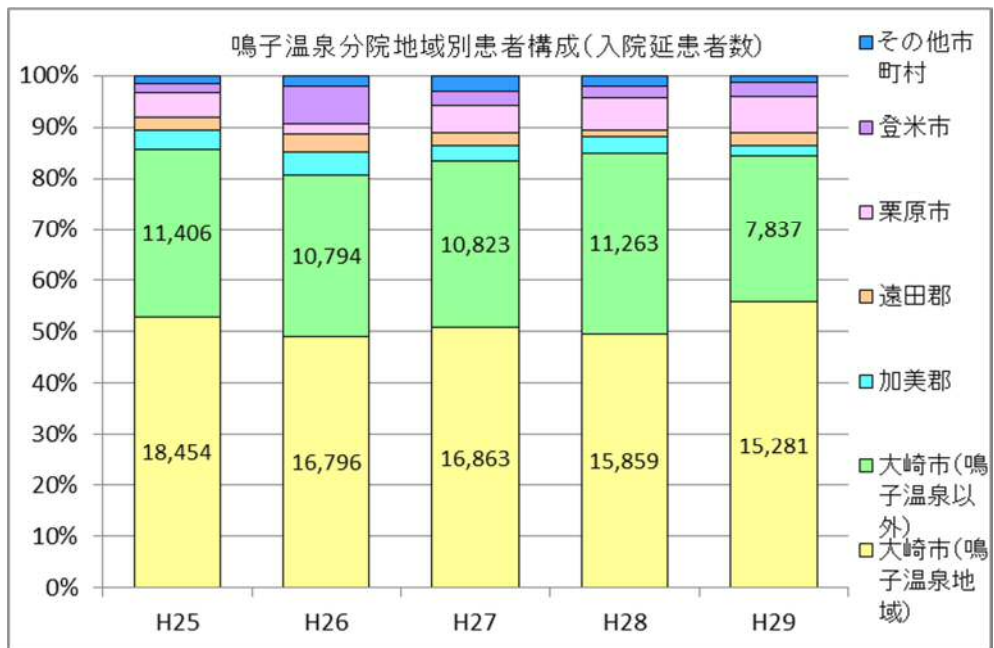
① 患者数の推移

1日平均入院患者数は、一般病床の平均在院日数の短縮や、介護療養病床における延入院患者数⁴の減から減少しており、1日平均外来患者数については、平成26年度以降、年々減少しています。

鳴子温泉地域の患者数は、入院で平成25年度から5年間で3,173人減少し、外来でも、平成25年度以降5年間で707人減少しており、地域住民の高齢化による介護施設入所者の増等から、地域内の患者数が減少傾向にあります。



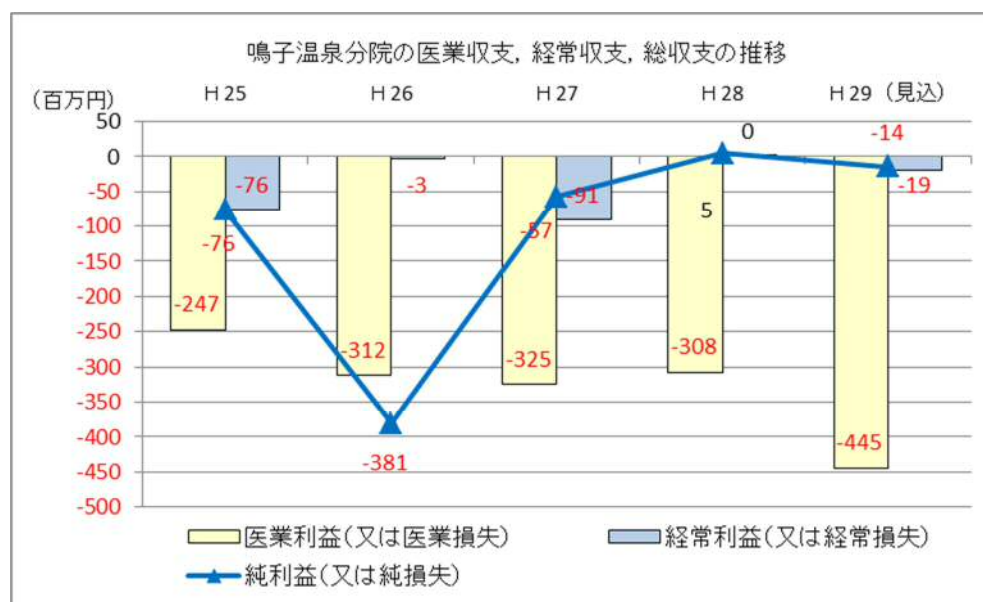
⁴ 延入院患者数 毎日の24時現在に入院していた患者数にその日の退院患者数を加えた合計患者数のこと



② 経営の状況

診療単価は、外来は増加傾向にあります。入院については、平成29年度において、施設基準の取下げ等により診療単価が減少しています。また、患者数の減少により入院収益は減少傾向で、外来収益については横ばいで推移しています。

平成26年度に経常収支が回復したにも関わらず、総収支が悪化したのは、地方公営企業会計の制度改正に伴うものであり、平成27年度以降総収支が回復したのは、医業収支の赤字補てんとなる一般会計繰入金の増加によるものです。

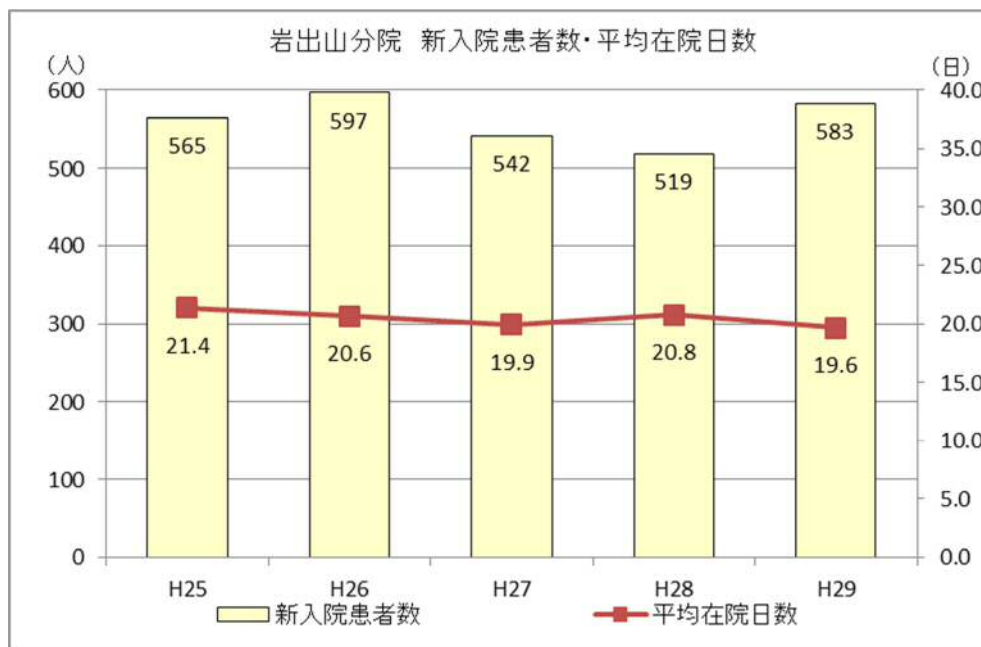
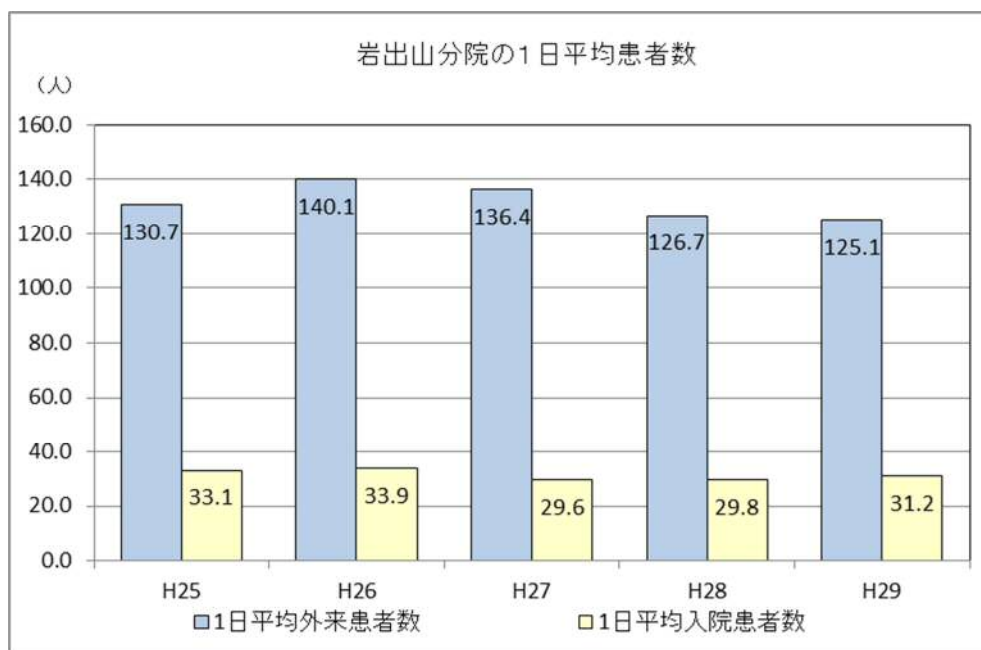


(3) 岩出山分院

① 患者数の推移

1日平均入院患者数は、平均在院日数が短縮しているものの、新たに入院する患者の増により横ばいで推移しており、1日平均外来患者数も横ばい傾向で推移しています。

岩出山地域の患者数は、入院で平成25年度から5年間で547人減少し、外来でも、平成25年度以降5年間で1,841人減少しており、これは、利用者の大部分が地域住民であり、地域人口の減少や高齢化による介護施設入所者の増等によるものです。

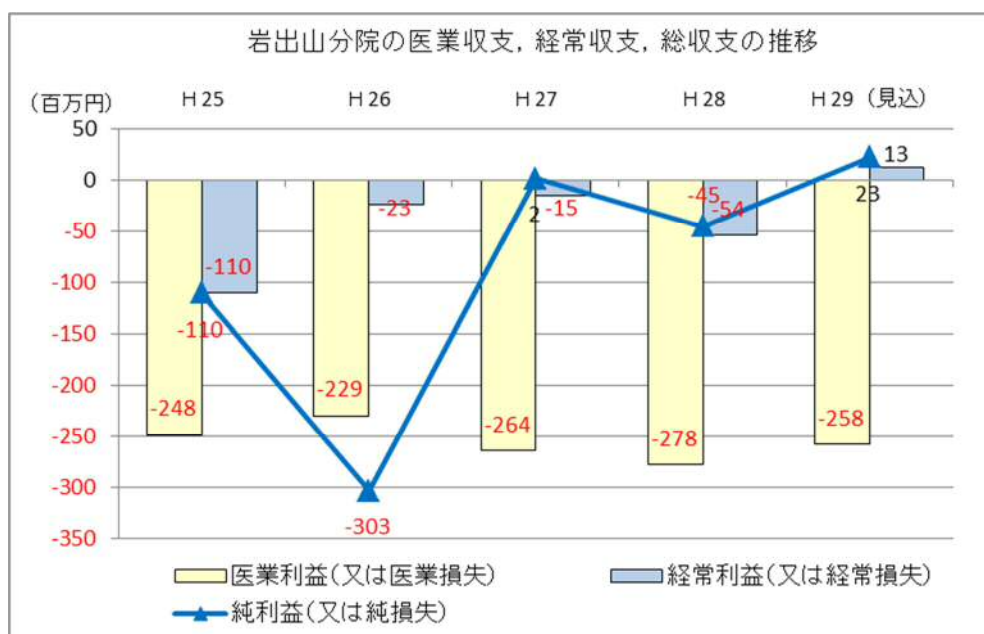
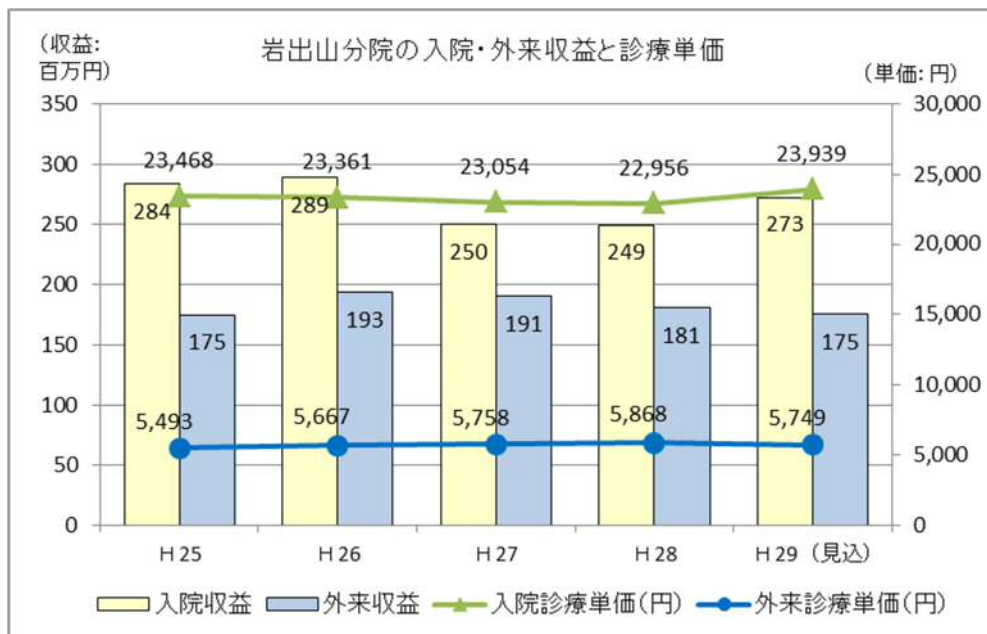




② 経営の状況

入院、外来ともに診療単価は概ね横ばいで推移しており、外来収益も同様の傾向にありますが、平成27年度以降、医師数の減に伴い入院収益が大きく減少しましたが、平成29年度は、施設基準の取得等により回復しています。

平成26年度に経常収支が回復したにも関わらず、総収支が悪化したのは、地方公営企業会計の制度改正に伴うものであり、平成27年度に総収支が回復したのは、医業収支の赤字補てんとなる一般会計繰入金の増加によるものです。

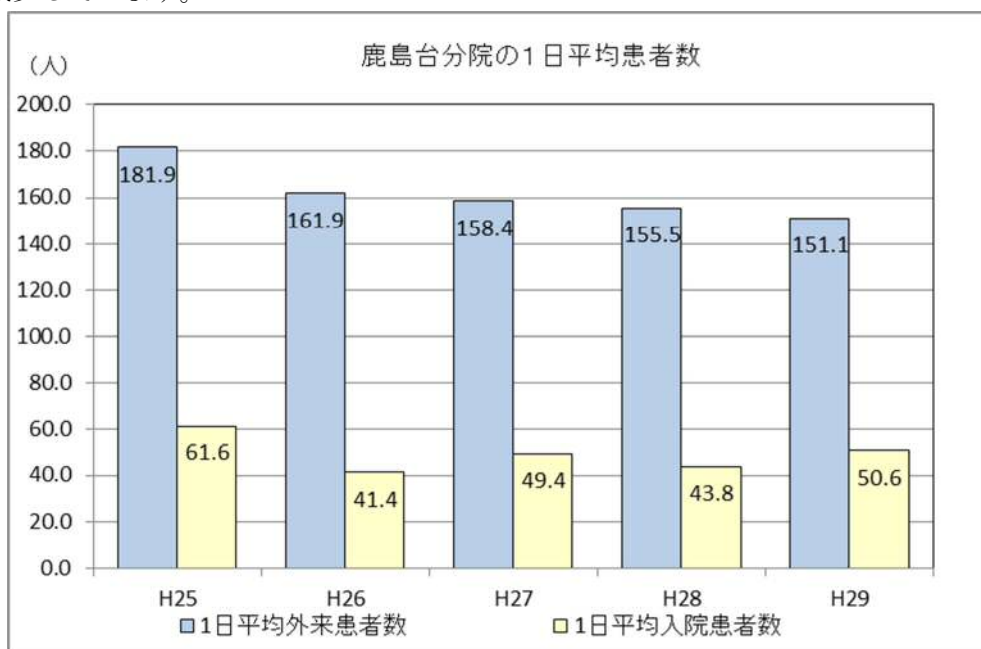


(4) 鹿島台分院

① 患者数の推移

平成26年度以降、医師数の減に伴い、1日平均入院患者数、1日平均外来患者数ともに徐々に減少しています。

地域別患者数を見ると、近隣の松山地域や遠田郡の患者も受け入れておりますが、鹿島台地域の患者数は平成25年度から5年間で入院で2,693人、外来では5,992人減少しています。

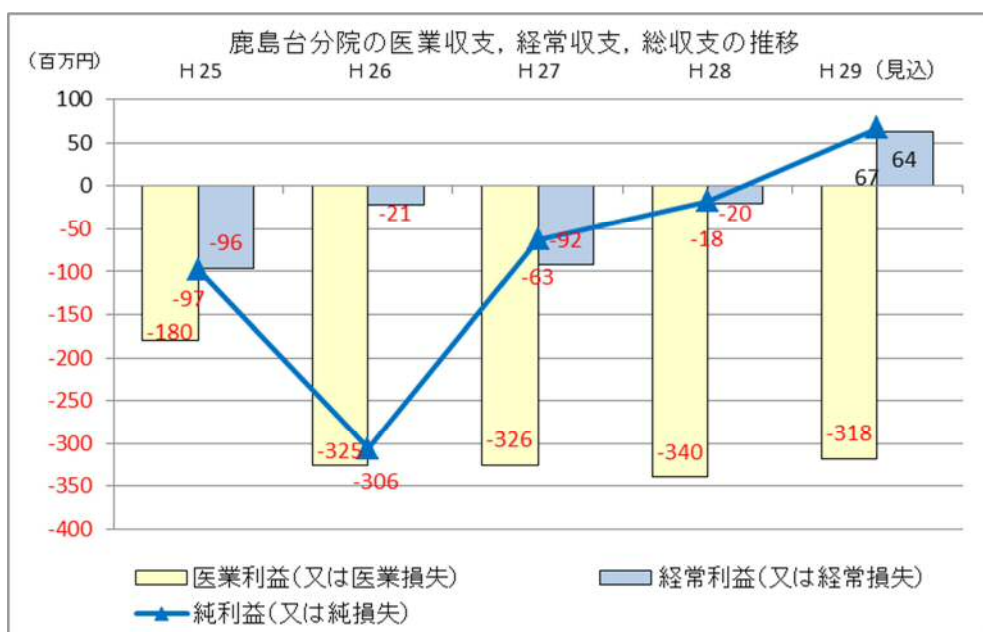
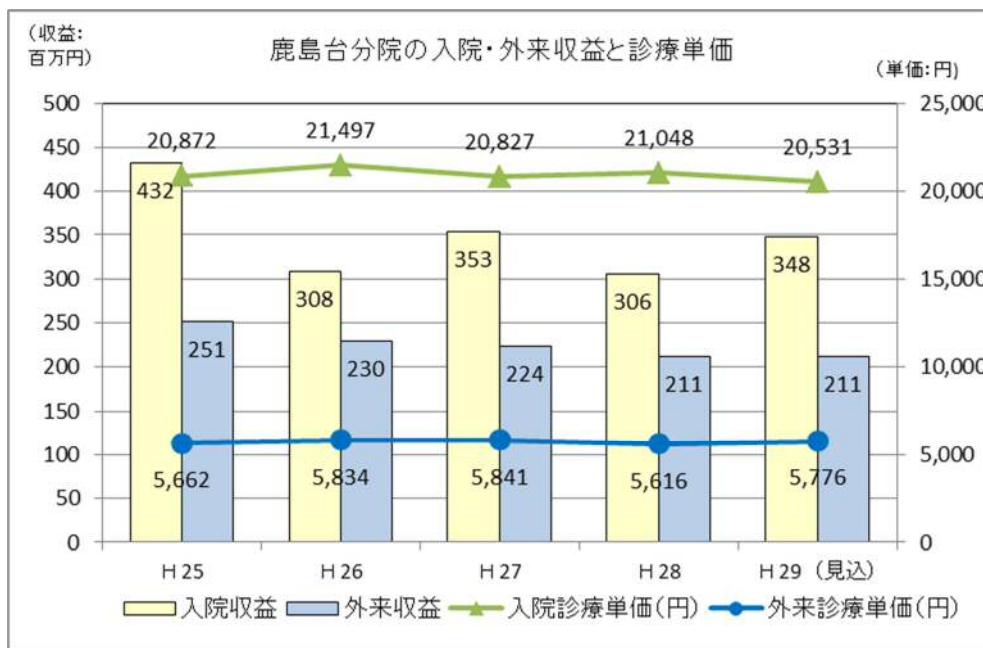




② 経営の状況

診療単価は、入院、外来ともに概ね横ばい傾向にありますが、患者数の減により入院収益、外来収益ともに減少傾向にあります。

平成26年度に経常収支が回復したにも関わらず、総収支が悪化したのは、地方公営企業会計の制度改正に伴うものであり、平成27年度以降総収支が回復したのは、医業収支の赤字補てんとなる一般会計繰入金の増加によるものです。

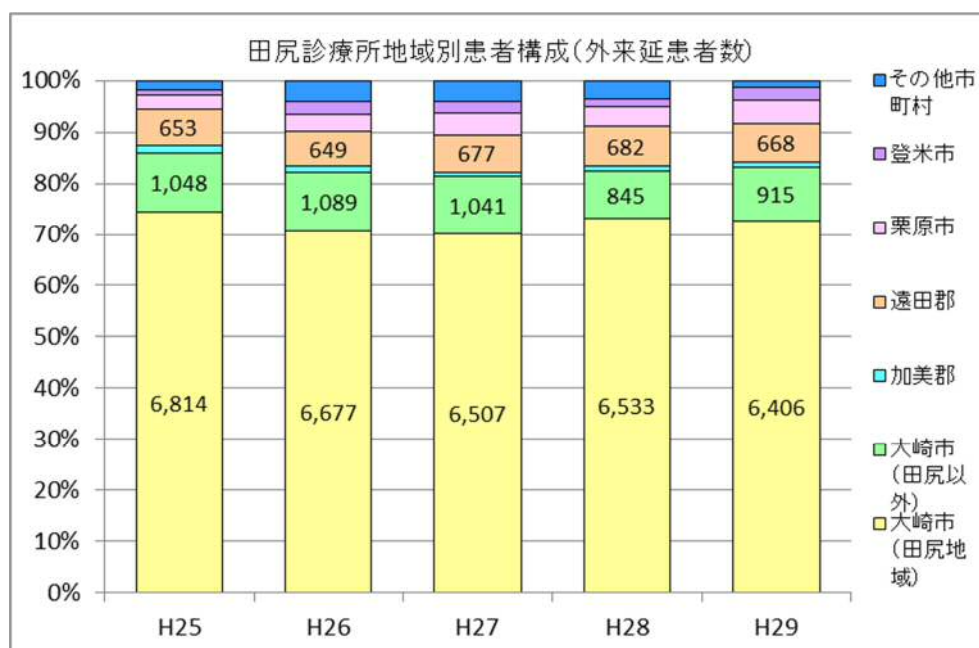
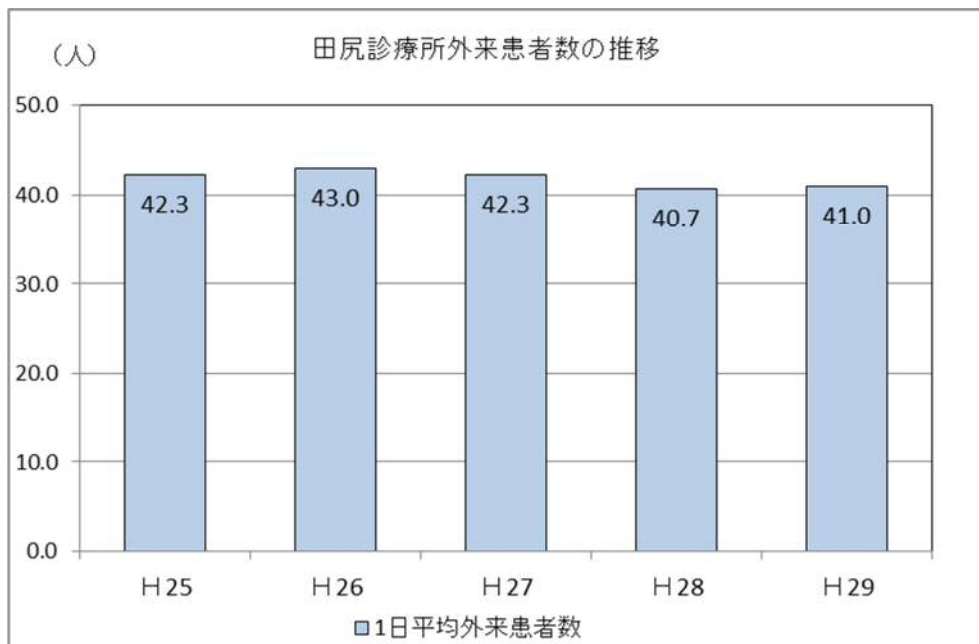


(5) 田尻診療所

① 患者数の推移

1日平均外来患者数は、やや減少傾向で約40人で推移しています。

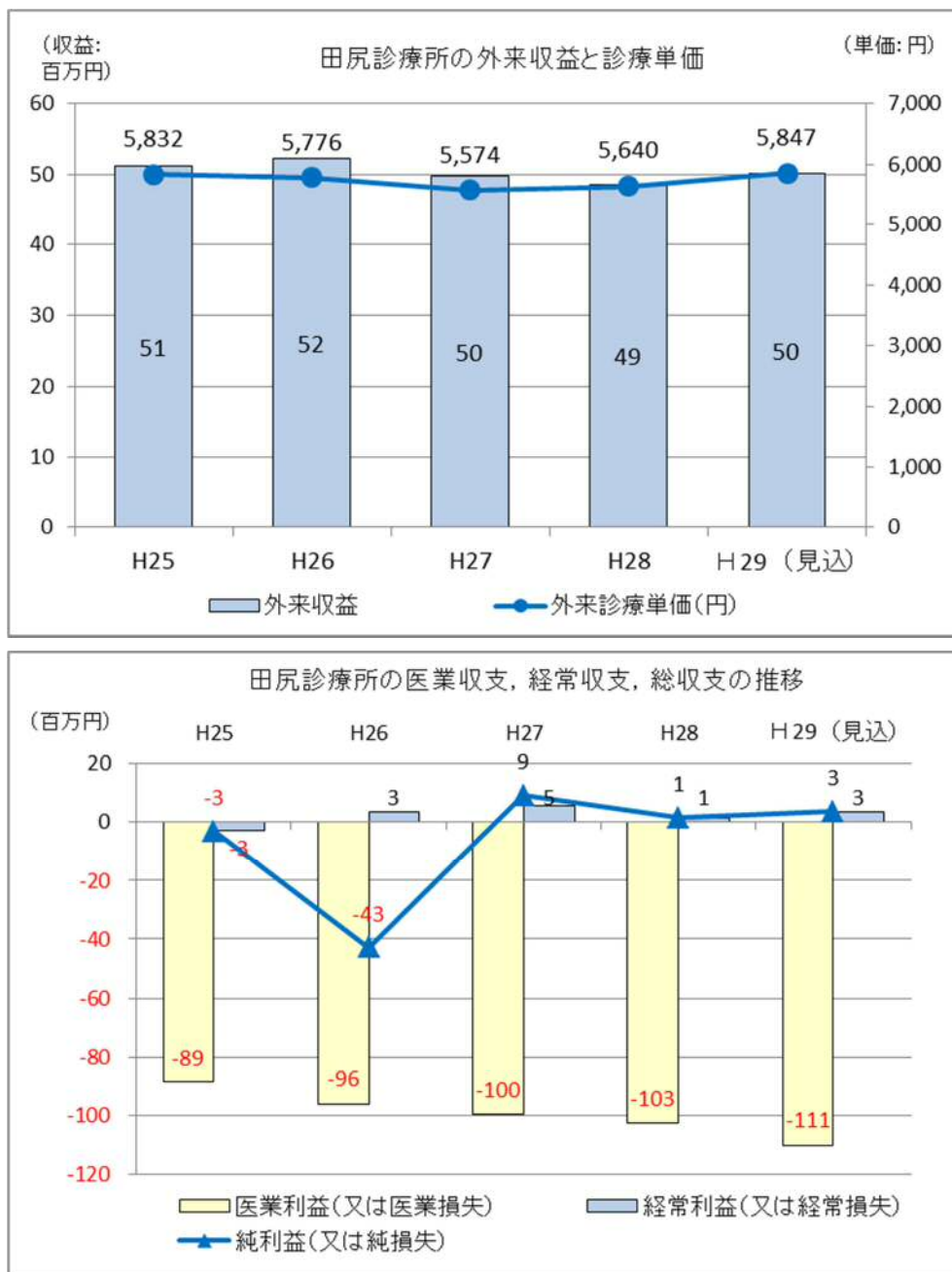
地域別患者数は、田尻地域の患者数が全体の約7割を占めていますが、平成25年度から5年間で408人減少しています。



② 経営の状況

診療単価は、平成25年度以降概ね横ばいで推移していますが、患者数の減により外来収益は減少傾向にあります。

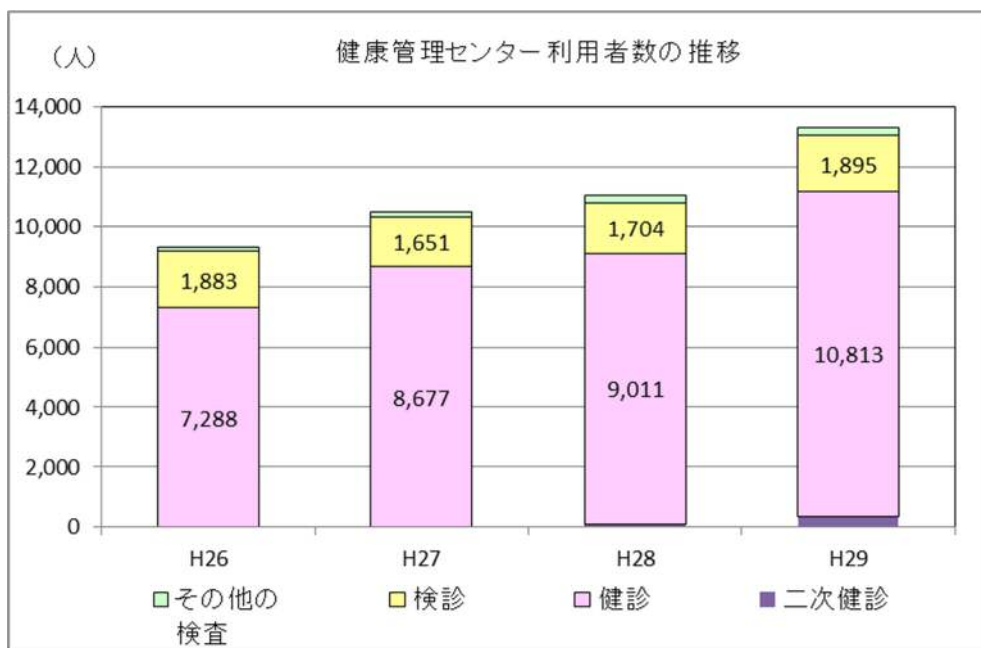
平成26年度に経常収支が回復したにも関わらず、総収支が悪化したのは、地方公営企業会計の制度改正に伴うものであり、平成27年度以降総収支が回復したのは、医業収支の赤字補てんとなる一般会計繰入金の増加によるものです。



(6) 大崎市民病院健康管理センター

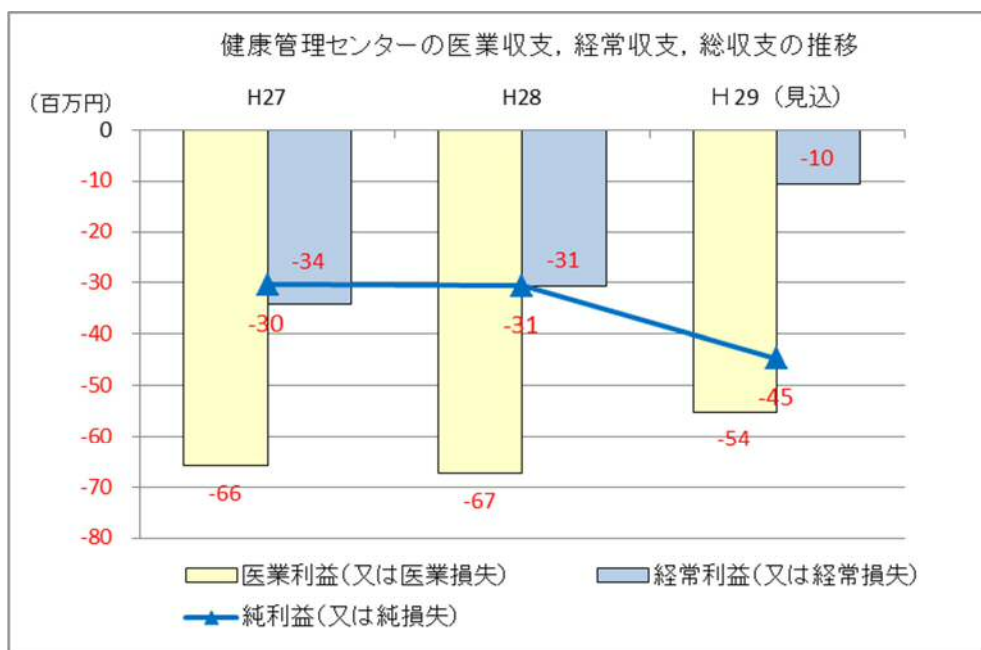
① 利用者数の推移

平成26年度の健康管理センター開設以降、利用者数は増加する傾向にあります。



② 経営の状況

利用単価は、横ばいで推移していますが、利用者数の増から医業収益が増加しています。



第3章 行動計画と収支計画（アクションプラン）

第1節 再編・ネットワーク化

大崎市病院事業では、新改革プランで計画された再編・ネットワークについて、下記のとおり推進していきます。

（1）民間医療機関との連携

①地域医療連携体制整備

項目	計画		
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
地域の医療機関との役割分担と円滑な医療連携の構築	実施	実施	実施
高度医療機器及び病床の共同利用	実施	実施	実施
研修会の実施	実施	実施	実施

②救急医療体制の連携

項目	計画		
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
県・関係市町との協議・検討	実施	実施	実施

（2）大崎・栗原医療圏における医療機能の再編・ネットワーク化

項目	計画		
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
大崎・栗原医療圏内の自治体病院との役割分担などの協議・検討	実施	実施	実施

（3）県北地域における医療機能の再編・ネットワーク化

項目	計画		
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
県北の基幹病院として役割の推進	実施	実施	実施
県北の自治体病院との役割分担などの協議・検討	実施	実施	実施

(4) 地域医療構想を踏まえた病床適正化に向けた再編

「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」に基づき、新改革プランで示された病床適正化については、計画どおり推進していきます。

項目	計画			
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度
本院	500床	⇒	⇒	⇒
鳴子温泉分院	80床 一般病床40床 療養病床40床 新病院建設 基本計画等策定・ 基本設計	⇒ 新病院建設 実施設計・建設工事	⇒ 新病院建設 建設工事	40床 一般病床40床 (地域包括ケア病床 10床設置) 新病院供用開始
岩出山分院	40床 一般病床40床 リハビリテーション 訓練室建設工事	40床 一般病床40床 (地域包括ケア病床 10床設置) リハビリテーション 訓練室供用開始	40床 一般病床40床 (地域包括ケア病床 10床運用)	30床 一般病床30床 (地域包括ケア病床 10床運用)
鹿島台分院	58床 一般病床40床 (地域包括ケア病床 10床設置) 療養病床18床	58床 一般病床40床 (地域包括ケア病床 10床運用) 療養病床18床	⇒	⇒

第2節 施設別行動計画

(1) 大崎市民病院

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、宮城県北の基幹病院として、高度急性期医療を提供できる環境を整備し、安全で質の高い医療を提供するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 県北の基幹病院としての医療の質向上と高度急性期医療の提供

取組項目1 DPC特定病院群の指定継続

大崎市民病院本院は、平成28年度に大学病院の機能に準じた機能を持つ病院であるDPC特定病院群（旧DPCⅡ群）に指定されました。引き続き、宮城県北の基幹病院として高度で質の高い医療を提供し、DPC特定病院群の指定継続に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
外保連手術指数	12.86	14.24	13.53	14.08以上	14.08以上	14.08以上
内保連症例数	-	350症例	398症例	124症例 以上	124症例 以上	124症例 以上

取組項目2 急性期医療の提供

急性期医療を担う医療機関として、より多くの患者を受け入れるための体制を整備し、質の高い急性期医療に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
手術件数（手術室）	5,519件	5,444件	5,432件	5,400件 以上	5,400件 以上	5,400件 以上
DPC入院期間Ⅱ 以内の退院割合	74.9%	74.0%	74.2%	75%以上	75%以上	75%以上
クリニカルパス 使用割合	51.9%	53.1%	54.5%	55%以上	55%以上	55%以上
リハビリテーション 早期介入	68.1%	69.4%	71.1%	70%以上	70%以上	70%以上

取組項目3 医療の質向上

病院機能評価や IS015189 における第三者評価の認定を受け、継続的な医療の質改善に取り組みます。また、クリニカルパスにおけるバリエーション分析⁵を導入し、更に医療の質の向上及び標準化に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
病院機能評価認定 継続	-	認定	継続	継続	継続	継続
IS015189の取得	-	-	-	認定	継続	継続
クリニカルパスにおけるバリエーション分析の実施	未実施	未実施	未実施	導入	実施率 50%以上	実施率 80%以上
身体抑制解除に向けたカンファレンス実施	-	-	-	導入	実施率 60%以上	実施率 80%以上

取組項目4 看護の質向上

患者・家族の安全と安心を支え、患者さんの QOL（生活の質）を低下させないために、入院治療における褥瘡発生防止等を行い、看護の質の向上に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
褥瘡予防院内発生率	0.07%	0.10%	0.07%	0.07% 以下	0.07% 以下	0.07% 以下
看護部入院患者満足度調査における看護の満足の割合	-	89.5%	89.7%	89.5% 以上	89.5% 以上	89.5% 以上

⁵ バリエーション分析 クリニカルパスにおいて、予定していた検査や治療等以外のことが行われたことを分析し、医療の質の改善を実施すること

重点施策2 地域の医療機関との役割分担と連携の推進

取組項目1 地域医療支援病院としての運営強化

平成24年5月に指定された地域医療支援病院として、紹介率、逆紹介率の更なる向上を図り、地域の医療機関との連携を強化します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
紹介率	69.0%	68.5%	67.7%	70%以上	71%以上	72%以上
逆紹介率	61.6%	68.2%	78.7%	80%以上	81%以上	82%以上
地域医療研修会の開催 (地域医療従事者を含む)	12回	14回	19回	23回	25回	30回
うち看護師を対象とした研修会の開催	-	-	11回	11回	12回	12回

取組項目2 外来業務の効率化

県北の基幹病院として、地域の医療機関からの紹介患者を受けやすい環境を整備するとともに、患者の待ち時間を短縮し、安心して受診できる体制整備に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
初診患者数の割合	9.3%	9.4%	9.3%	10%以上	10%以上	10%以上
外来採血から検査結果報告までの時間の遵守率	77.5%	74.1%	62.5%	目標時間達成 80%以上	目標時間達成 80%以上	目標時間達成 80%以上
逆紹介件数	11,755件	13,058件	15,300件	16,000件以上	17,200件以上	18,400件以上
外来診療待ち時間(平均)	-	-	28分	25分以内	23分以内	20分以内

重点施策3 医療安全対策・感染対策の推進

取組項目1 医療事故防止の推進

医療安全のための研修会を開催し、職員の医療安全に対する意識の向上を図り、医療事故防止に組織的に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催	10回	10回	15回	10回以上	10回以上	10回以上
インシデントレポート提出件数・分析	1,771件	2,254件	2,211件	2,300件以上	2,400件以上	2,500件以上

取組項目2 院内感染防止の推進

感染管理室を中心に、職員の手洗や手指消毒などを周知し、予防意識の徹底を図り、院内感染を防止します。また、ウェブサイト等を活用し、感染に関する情報発信を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催	33回	42回	28回	3回以上	3回以上	3回以上
アウトブレイクの発生なし	達成	達成	達成	達成	達成	達成
ウェブサイトを活用した情報発信の充実 (流行性疾病の注意情報等)	-	-	-	実施	実施	実施

重点施策4 チーム医療の推進

取組項目1 チーム医療の介入の実施

良質かつ安全な医療の提供のため、職種間の協働に基づくチーム医療を推進します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
栄養サポートチーム 介入件数(算定件数)	947件	991件	856件	880件以上	885件以上	890件以上
栄養食事指導件数 (算定件数)	3,693件	3,670件	4,033件	3,940件 以上	4,030件 以上	4,070件 以上
薬剤師による入院事 前面談の介入	-	-	37.2%	60%以上	70%以上	80%以上
薬剤指導件数	10,873件	11,569件	13,197件	13,000件 以上	13,000件 以上	13,000件 以上
糖尿病透析予防チー ムによる指導件数	-	-	-	チーム設置 10件以上	20件以上	30件以上
リンパ浮腫外来延患 者数	183人	365人	444人	400人以上	400人以上	400人以上
リハビリテーション の退院時指導実施率	37.7%	42.4%	90.7%	90%以上	90%以上	90%以上

重点施策5 コンプライアンス経営の推進

取組項目1 個人情報適切な取扱いの徹底

研修会等を開催し、職員のコンプライアンスの意識の向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
個人情報の取扱いに 関する職員意識調査 における全職員が 「個人情報を適切に 取扱っている」割合	98.8%	98.5%	98.2%	98.5% 以上	98.8% 以上	99.0% 以上

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

基本方針に基づき、救急や災害医療等の政策的医療や地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 救急医療・災害医療機能の充実

取組項目1 救命救急センターとしての機能強化と地域の医療機関との役割分担の推進

県北の三次救急医療機関としての役割を果たすため、地域の医療機関と連携し、三次救急を断らない救急医療を目指します。また、重篤な患者を受け入れる体制を整備するため、地域の医療機関との役割分担を推進し、連携を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
救急車搬送受入件数	5,430件	5,714件	5,705件	5,750件以上	5,800件以上	5,800件以上
救急要請応需率 (救急車)	90.3%	93.2%	94.9%	95.0%以上	95.5%以上	96.0%以上
県北自治体病院で医療を考える会救急医療部会開催回数	-	-	1回	2回	2回	2回

取組項目2 災害対策マニュアル改定

地域災害拠点病院として、大規模災害の際は、主に重症者の収容・治療を行うため、災害マニュアルを定期的に見直し、職員への周知を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
災害対策マニュアルの改定	1回	1回	1回	1回	1回	1回

重点施策2 がん診療機能の強化

取組項目1 地域がん診療連携拠点病院の役割としての機能強化

地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関との連携のもと、質の高いがん診療の提供を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
がん連携パス使用件数	4件	1件	1件	15件以上	20件以上	30件以上
外来化学療法件数	7,123件	7,266件	7,293件	7,400件以上	7,550件以上	7,710件以上
がん相談支援センターにおける社会生活（仕事・就労・学業）に関する相談件数	-	-	28件	100件以上	150件以上	200件以上
がん登録数	1,954件	2,074件	1,681件	2,110件以上	2,150件以上	2,190件以上

重点施策3 周産期医療・小児科医療機能の充実

取組項目1 周産期医療機能の充実

地域周産期母子医療センターとして、地域の医療機関との連携のもと、地域の安心・安全な周産期医療を提供できる体制を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
グレードA対応	実施	実施	実施	実施	実施	実施
NICU稼働率	92.1%	79.4%	78.1%	80%以上	80%以上	80%以上
GCU稼働	未稼働	未稼働	未稼働	未稼働	稼働	稼働

取組項目2 小児医療の充実

県北の地域小児医療センターとして、地域の医療機関との連携のもと小児医療の充実を図ります。また、小児科病棟へ保育士を配置し、患者家族への支援を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
小児病棟への保育士の配置	配置なし	1名	1名	1名	1名	1名

重点施策4 臓器別・疾患センターの充実

取組項目1 脳神経センターの充実

新病院開院時にチーム医療の充実を図るため、内科と外科を組み合わせたセンター制の導入を行いました。脳卒中に罹患した患者のQOLの向上を目指し、早期治療の体制整備や分院を含めた回復期機能を有する医療機関との連携の向上を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
経皮的脳血栓回収術実施件数	10件	7件	14件	20件以上	20件以上	20件以上
t-PA療法件数	15件	11件	16件	30件以上	30件以上	30件以上
連携パス利用率	76.7%	58.2%	51.4%	70%以上	75%以上	75%以上

取組項目2 循環器センターの充実

新病院開院時に心臓血管外科の体制を整備し、チーム医療の充実を図るため、内科と外科を組み合わせたセンター制の導入を行っております。急性心筋梗塞等や急性大動脈解離における緊急的な疾患に対応できる体制を引き続き整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
PCI件数	214件	222件	199件	220件以上	220件以上	220件以上
緊急受入件数	37件	43件	49件	20件以上	20件以上	20件以上

重点施策5 地域包括ケアシステムの推進

取組項目1 入退院支援の充実と地域の関係機関との連携強化

2025年の超高齢社会を迎えるにあたり、高度の急性期病院として、入退院支援の充実を図り、地域の関係機関と連携を強化し、地域包括ケアシステムの一端を担います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
退院困難な要因の評価	-	-	5,212件	5,400件 以上	5,800件 以上	6,200件 以上
予定入院患者の面談	4,555件	4,265件	4,303件	5,000件 以上	5,400件 以上	5,700件 以上
個別援助における関係機関と相談担当者の連携延べ件数	1,746件	2,703件	4,654件	4,000件 以上	4,500件 以上	5,000件 以上

重点施策6 開かれた病院づくりと患者サービスの向上

取組項目1 情報提供の強化（充実）

病院の医療情報を市民により分かりやすく提供するため、ウェブサイトや広報誌の充実を図ります。また、市民公開講座を開催し、市民に親しみやすい病院づくりに取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
ウェブサイトの充実 (更新回数)	68回	26回	23回	24回以上	24回以上	24回以上
広報誌の満足度調査における「満足」の割合	-	-	-	調査の実施	前年度より+3%	前年度より+3%
市民公開講座の開催	-	-	3回	4回	6回	6回

取組項目2 提言・アンケート等で低評価項目の改善

患者アンケート調査を行い、分析・改善を繰り返し行い、患者サービスの向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
患者満足度調査における「満足・ほぼ満足」の割合	-	76.3%	80.0%	81.0%以上	82.0%以上	83.0%以上
提言件数の削減	362件	360件	350件	280件	268件	256件

基本方針3 健全経営の確保

効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場を作り、将来を担う優れた医療従事者を育成するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 健全で自立した経営基盤の確立

取組項目1 収益確保に向けた取組み

医療機能強化の充実や医療機器などを計画的に整備し、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
病床稼働率	88.1%	85.3%	84.7%	83.0%以上	83.1%以上	84.5%以上
新入院患者数	14,024人	13,779人	14,181人	13,901人以上	13,961人以上	14,021人以上
1日平均入院患者数	410.4人	414.7人	412.5人	414.9人	415.5人	422.3人
1日平均外来患者数	1,080人	1,080人	1,070.8人	1,040.2人	1,033.7人	1,028.7人
入院診療単価	68,935円	69,942円	72,583円	71,487円	71,688円	71,665円
外来診療単価	21,364円	21,787円	22,949円	23,198円	23,329円	23,532円
リハビリテーション スタッフ1日当たりの 単位数	16.4単位	16.3単位	17.1単位	16単位以上	16単位以上	16単位以上
収益性の高い医療機器 新規購入・整備	0機器	0機器	1機器	1機器	2機器	2機器
経常収支比率	98.1%	99.6%	101.3%	100.2%	100.3%	100.0%
医業収支比率	94.8%	95.3%	96.3%	96.5%	97.1%	97.3%
総合入院体制加算1 の取得	-	-	-	検討	実施	実施
認知症ケア加算1の 取得	-	-	-	検討	実施	実施

取組項目2 急性期一般入院料1（7対1看護体制）の算定

重篤な入院患者に対する看護を充実するため、7対1看護体制を維持し、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
在宅復帰率	86.9%	86.2%	86.2%	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上
平均在院日数	9.7日	10.0日	9.6日	9.7日以下	9.7日以下	9.7日以下
看護必要度評価における適正入力の実施 (修正率)	-	-	49.8%	41.8%	36.8%	26.8%

取組項目3 精度の高い診療報酬請求及び委託業者による業務遂行の管理

精度の高い診療報酬請求事務等の維持・向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
査定率	0.30%	0.20%	0.16%	0.16%以下	0.16%以下	0.15%以下
返戻率	3.07%	2.10%	2.15%	2.00%以下	2.00%以下	2.00%以下
保留率	6.00%	4.95%	4.46%	4.27%以下	4.25%以下	4.20%以下

取組項目4 高度医療機器利用の効率化と医療機器の適正な利用

新病院開設時に整備した医療機器の運用や業務を見直し、効率的な運用に努めるとともに、効率かつ適正な利用に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
MRI 件数	6,955 件	7,070 件	7,256 件	7,400 件 以上	7,450 件 以上	7,500 件 以上
CT 件数	24,507 件	25,058 件	26,020 件	26,150 件 以上	26,400 件 以上	26,500 件 以上
核医学検査件数 (PET を除く)	1,081 件	992 件	1,067 件	1,000 件 以上	1,000 件 以上	1,000 件 以上
核医学検査 (PET) 件数	655 件	683 件	682 件	800 件以上	900 件以上	1,000 件 以上
院内利用機器台帳の 整備率	未整備	未整備	58%	70%以上	90%以上	100%
医療機器の適正な稼働の達成率	-	70%	67%	90%以上	100%	100%

取組項目5 経費節減

重要度、費用対効果等の分析に基づく費用節減、収支見込みに基づく効果的な費用の節減に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
委託費対医業収益比率	9.0%	9.32%	9.2%	9.0%以下	9.0%以下	9.0%以下
材料費対医業収益比率	32.1%	31.7%	32.3%	33.5%以下	33.1%以下	32.7%以下
後発医薬品使用割合	71.1%	81.6%	82.9%	87.0%以上	87.0%以上	87.0%以上
後発医薬品使用割合 (カットオフ値)	-	-	50.7%	52.0%以上	53.5%以上	55.0%以上

重点施策2 職員に魅力ある職場づくり

取組項目1 職員の適正配置と医療従事者の確保

本院 500 床のフル稼働を目指すとともに、質の高い医療・看護を継続的に提供していくため、優秀な医療人材の安定確保に努めるとともに、医療従事者の業務負担軽減を図り、診療や看護等に専念できる職場環境を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (平成 31 年度)	2020 年度
職員満足度調査の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
人事評価制度の実施	-	実施	実施	実施	実施	実施
人員の適正配置	-	-	実施	実施	実施	実施
看護師等の確保率	82%	54%	78%	100%	100%	100%

重点施策3 医療技術の向上・将来を担う優れた人材の育成

取組項目1 専門医・医療職の教育体制の充実

医療に関わる職員の育成を図り、臨床研修指定病院として、将来の医療を担う初期臨床研修医の指導・育成を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (平成 31 年度)	2020 年度
東北大学大学院医学系研究科「宮城県北先制医療学講座」による医師の育成	実施	実施	実施	実施	実施	実施
専門研修基幹施設及び連携施設としての機能維持	実施	実施	実施	実施	実施	実施
臨床研修指導講習会の受講推進	-	-	-	実施	実施	実施
研修年次計画の策定及び実施	-	-	-	実施	実施	実施

取組項目2 将来を担う優れた人材を育成できる体制づくり

地域の中核病院として、臨床研究コーディネーター等の専門的な医療従事者の配置を検討し、臨床を高める研究体制の整備を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
治験の症例件数 (患者数)	18件	25件	98件	40件以上	40件以上	40件以上

取組項目3 がんゲノム医療中核病院との連携

従来のがん種別の治療を提供する時代から、「私のゲノム情報」に基づいた「私のがん治療」を提供する時代に移りつつあります。国ではゲノム医療やその実現のために必要な研究などに関する普及啓発を進めており、当院においても平成30年2月に指定されたがんゲノム医療中核病院と連携し、治療体制及び人材育成の構築を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
がんゲノム医療 連携病院の指定	-	-	-	準備	指定	継続

(2) 鳴子温泉分院

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、「回復期・慢性期」医療及び鳴子温泉地域における「かかりつけ医」機能を提供できる環境を整備し、安全で質の高い医療を提供するため、下記の重点政策に取り組めます。

重点施策1 医療環境の整備

取組項目1 新病院建設の推進

新病院建設に向けた基本計画や基本設計を住民と情報共有しながら策定し、着実に実施していきます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
新病院建設事業	-	-	-	基本計画 等策定・ 基本設計	実施設計 建設工事	建設工事
住民との情報共有 (懇談会開催等)	-	-	-	4回	4回	4回

取組項目2 病床適正化に向けた再編

2021年度の新病院建設や地域包括ケア病床設置を推進しながら、新改革プランで示された病床適正化を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
稼働病床数	130床	130床	130床	80床	80床	80床

重点施策2 大崎・栗原医療圏における回復期・慢性期医療の提供

取組項目1 地域における「かかりつけ医」機能の分担

本院との機能分担を図りながら、地域における「かかりつけ医」機能の役割を果たすため、慢性期疾患等の外来患者さんに適切な指導を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
1日平均外来患者数	74.2人	70.4人	64.6人	68.6人	67.5人	66.8人
特定疾患療養指導件数	5,199件	5,024件	4,922件	5,000件以上	5,100件以上	5,200件以上

取組項目2 看護の質向上

患者・家族の安全と安心を支え、看護の質の向上に努めるため、入院治療における褥瘡発生防止及び身体抑制解除に向けて取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
褥瘡予防院内発生率	0.11%	0.11%	0.14%	0.10%以下	0.10%以下	0.10%以下
身体抑制解除に向けたカンファレンス実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

重点施策3 医療安全対策の推進

取組項目1 医療事故防止の推進

医療安全のための研修会を開催し、職員の医療安全に対する意識の向上を図り、医療事故防止に組織的に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催回数	2回	2回	2回	2回以上	2回以上	2回以上
インシデント・レポート提出件数・分析	166件	152件	124件	200件以上	200件以上	200件以上

重点施策4 チーム医療の推進

取組項目1 チーム医療の推進

良質かつ安全な医療の提供のため、職種間の協働に基づくチーム医療を推進します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
栄養食事指導件数 (算定件数)	901件	907件	872件	880件 以上	880件 以上	880件 以上
薬剤指導件数 (算定件数)	501件	526件	548件	500件 以上	500件 以上	500件 以上

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

基本方針に基づき、政策的医療や地域に必要なとされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 地域包括ケアシステムとの連携強化

取組項目1 地域包括ケア病床設置に向けた取組み

2021年度の地域包括ケア病床整備に向け、在宅復帰を推進するとともに、在宅で療養中の患者を緊急時に受け入れられる体制を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
在宅復帰率	-	-	-	75%以上	75%以上	75%以上
患者1人1日あたりのリハビリテーションの実施単位	-	-	-	2単位以上	2単位以上	2単位以上

重点施策2 地域における救急医療の確保

取組項目1 本院救命救急センターとの機能分担の推進

三次医療を担う救命救急センターとの役割分担を推進するため、軽症の救急患者(直接来院及び病院群輪番制を含む。)を受け入れ、救急医療体制の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
救急要請応需率 (救急車・直接来院等)	63.8%	64.4%	66.8%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上

重点施策3 開かれた病院づくりと患者サービスの向上

取組項目1 情報提供の強化(充実)

病院の医療情報を市民によりわかりやすく提供するため、ウェブサイトの充実を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
ウェブサイトの充実 (更新回数)	0回	5回	3回	4回以上	5回以上	6回以上

基本方針3 健全経営の確保

効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場作りを行うため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 健全で自立した経営基盤の確立

取組項目1 収益確保に向けた取り組み

医療資源の効率的な運用を図り、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
病床稼働率	69.9%	68.7%	57.6%	69.0%	84.8%	78.3%
1日平均入院患者数	90.9人	89.4人	74.9人	72.5人	67.8人	62.6人
1日平均外来患者数 (再掲)	74.2人	70.4人	64.6人	68.6人	67.5人	66.8人
入院診療単価	23,128円	22,572円	21,993円	21,422円	21,819円	22,040円
外来診療単価	6,168円	6,832円	6,920円	6,932円	6,932円	6,932円
リハビリテーション スタッフ1日当たりの 実施単位数	15.7単位	15.3単位	15.3単位	16単位 以上	16単位 以上	16単位 以上
経常収支比率	93.0%	100.0%	98.4%	93.1%	88.7%	87.5%
医業収支比率	74.3%	74.7%	63.2%	63.0%	60.8%	57.2%

取組項目2 精度の高い診療報酬請求及び委託業者による業務遂行の管理

精度の高い診療報酬請求事務等の維持・向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
査定率	0.01%	0.17%	0.03%	0.02% 以下	0.02% 以下	0.02% 以下
返戻率	0.27%	0.61%	1.22%	0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下
院外処方箋査定減額 弁償額	65,148円	89,766円	132,736円	96,000円 以下	96,000円 以下	96,000円 以下

取組項目3 新たな施設基準の取得

新たな施設基準の取得を積極的に行い、収益の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
診療録管理体制加算の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続
データ提出加算の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続

取組項目4 経費節減

重要度、費用対効果等の分析に基づく費用節減、収支見込みに基づく効果的な費用の節減に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
材料費対医業収益比率	5.7%	6.2%	6.8%	6.1%以下	6.1%以下	6.1%以下
後発医薬品使用割合	-	-	84.6%	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上
後発医薬品使用割合 (カットオフ値)	-	-	53.4%	50.0%以上	50.0%以上	50.0%以上

重点施策2 職員に魅力ある職場づくり

取組項目1 職員の適正配置と医療従事者の確保

質の高い医療・看護を継続的に提供していくため、医療人材の確保や職員の適正配置に努めるとともに、医療従事者のスキルアップや業務負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
人員の適正配置	-	-	-	実施	実施	実施
研修会への派遣	94回	55回	65回	70回以上	75回以上	80回以上

(3) 岩出山分院

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、「回復期・慢性期」医療及び岩出山地域における「かかりつけ医」機能を提供できる環境を整備し、安全で質の高い医療を提供するため、下記の重点施策に取り組めます。

重点施策1 医療環境の整備

取組項目1 リハビリテーション施設の整備

超高齢社会に向け、入院患者の在宅復帰の支援を行うため、機能訓練室、指導室等を備えたリハビリテーション施設の整備を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
施設整備	-	-	実施設計	建設工事	供用開始	継続

取組項目2 病床適正化に向けた再編

2019年度の地域包括ケア病床の設置に向け、運用等の体制を整備するとともに、病床適正化を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
稼働病床数	40床	40床	40床	40床	40床 (うち地域 包括ケア病 床10床)	40床 (うち地域 包括ケア病 床10床)

重点施策2 大崎・栗原医療圏における回復期・慢性期医療の提供

取組項目1 地域における「かかりつけ医」機能の分担

本院との機能分担を図りながら、地域における「かかりつけ医」機能の役割を果たすため、慢性期疾患等の外来患者さんに適切な指導を行います。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
1日平均外来患者数	137.4人	126.7人	125.1人	124.8人	125.3人	125.3人
特定疾患療養指導件数	16,638件	14,526件	13,783件	13,000件 以上	13,000件 以上	13,000件 以上

取組項目2 看護の質向上

患者・家族の安全と安心を支え、看護の質の向上に努めるため、入院治療における褥瘡発生防止及び身体抑制解除に向け取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
褥瘡予防院内発生率	0.77%	0.50%	0.09%	0.40%以下	0.35%以下	0.30%以下
身体抑制解除に向けたカンファレンス実施率	-	100%	100%	100%	100%	100%

重点施策3 医療安全対策の推進

取組項目1 医療事故防止の推進

医療安全のための研修会を開催し、職員の医療安全に対する意識の向上を図り、医療事故防止に組織的に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催件数	2回	2回	2回	2回以上	2回以上	2回以上
インシデントレポート提出件数・分析	207件	192件	209件	200件以上	200件以上	200件以上

重点施策4 チーム医療の推進

取組項目1 チーム医療の推進

良質かつ安全な医療の提供のため、職種間の協働に基づくチーム医療を推進します。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
栄養食事指導件数 (算定件数)	169件	214件	265件	260件以上	260件以上	260件以上
薬剤指導件数 (算定件数)	533件	507件	620件	600件以上	600件以上	600件以上

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

基本方針に基づき、政策的医療や地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 地域包括ケアシステムとの連携強化

取組項目1 地域包括ケア病床の運用

地域包括ケア病床を整備し、在宅復帰を推進するとともに、在宅で療養中の患者の緊急時に受け入れられる体制を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
在宅復帰率	-	-	-	75%以上	75%以上	75%以上
患者1人1日あたりのリハビリテーションの実施単位	-	-	-	-	2単位以上	2単位以上

重点施策2 地域における救急医療の確保

取組項目1 本院救命救急センターとの機能分担の推進

三次医療を担う救命救急センターとの役割分担を推進するため、軽症の救急患者(直接来院及び病院群輪番制を含む。)を受け入れ、救急医療体制の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
救急要請応需率 (救急車・直接来院等)	62.4%	54.4%	46.8%	50.0%以上	50.0%以上	50.0%以上

重点施策3 開かれた病院づくりと患者サービスの向上

取組項目1 情報提供の強化（充実）

病院の医療情報を市民により分かりやすく提供するため、ウェブサイトの充実を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
ウェブサイトの充実 (更新回数)	1回	1回	1回	5回以上	5回以上	5回以上

基本方針3 健全経営の確保

効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場作りを行うため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 健全で自立した経営基盤の確立

取組項目1 収益確保に向けた取り組み

医療資源の効率的な運用を図り、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （平成31年度）	2020年度
病床稼働率	74.0%	74.4%	78.0%	75.6%	80.0%	80.0%
1日平均入院患者数	29.6人	29.8人	31.2人	30.2人	32.0人	32.0人
1日平均外来患者数 （再掲）	136.4人	126.7人	125.1人	124.8人	125.3人	125.3人
入院診療単価	23,054円	22,956円	23,939円	23,616円	25,955円	25,955円
外来診療単価	5,758円	5,868円	5,749円	5,769円	5,769円	5,769円
リハビリテーション スタッフ1日当たりの 実施単位数	-	-	-	-	16単位 以上	16単位 以上
経常収支比率	98.1%	93.1%	101.6%	93.4%	117.3%	112.0%
医業収支比率	65.4%	63.8%	66.3%	67.3%	73.9%	73.5%

取組項目2 精度の高い診療報酬請求及び委託業者による業務遂行の管理

精度の高い診療報酬請求事務等の維持・向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （平成31年度）	2020年度
査定率	0.43%	0.39%	0.12%	0.10%以下	0.10%以下	0.10%以下
返戻率	2.41%	2.60%	1.94%	2.00%以下	2.00%以下	2.00%以下
院外処方箋査定減額 弁償額	175,152 円	247,547 円	301,099 円	240,000円 以下	240,000円 以下	240,000円 以下

取組項目3 新たな施設基準の取得

新たな施設基準の取得を積極的に行い、収益の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
地域包括ケア入院医療管理料の取得	-	-	-	-	算定開始	継続
疾患別リハビリテーション料の取得	-	-	-	-	算定開始	継続
診療録管理体制加算の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続
データ提出加算の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続

取組項目4 経費節減

重要度、費用対効果等の分析に基づく費用節減、収支見込みに基づく効果的な費用の節減に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
材料費対医業収益比率	9.5%	9.3%	8.3%	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下
後発医薬品使用割合	42.0%	61.6%	86.6%	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上
後発医薬品使用割合 (カットオフ値)	41.9%	43.6%	58.4%	52.0%以上	53.5%以上	55.0%以上

重点施策2 職員に魅力ある職場づくり

取組項目1 職員の適正配置と医療従事者の確保

質の高い医療・看護を継続的に提供していくため、医療人材の確保や職員の適正配置に努めるとともに、医療従事者のスキルアップや業務負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績（見込）値			目標値		
	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （平成31年度）	2020年度
人員の適正配置	-	-	実施	実施	実施	実施
研修会等への派遣	50回	39回	43回	45回以上	45回以上	45回以上

(4) 鹿島台分院

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、「回復期・慢性期」及び鹿島台地域における「かかりつけ医」機能を提供できる環境を整備し、安全で質の高い医療を提供するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 医療環境の整備

取組項目1 病床適正化に向けた再編

超高齢社会に向け、入院患者の在宅復帰の支援を行うため、平成30年度に地域包括ケア病床を設置し、病床適正化を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
稼働病床数	70床	70床	70床	58床 (うち地域 包括ケア病 床10床)	58床 (うち地域 包括ケア病 床10床)	58床 (うち地域 包括ケア病 床10床)

重点施策2 大崎・栗原医療圏における回復期・慢性期医療の提供

取組項目1 地域における「かかりつけ医」機能の分担

本院との機能分担を図りながら、地域における「かかりつけ医」機能の役割を果たすため、慢性期疾患等の外来患者さんに適切な指導を行います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
1日平均外来患者数	158.4人	155.5人	151.1人	156.0人	152.2人	152.1人
特定疾患療養指導件数	11,383件	11,148件	10,552件	11,000件 以上	11,000件 以上	11,000件 以上

取組項目2 看護の質の向上

患者・家族の安全と安心を支え、看護の質の向上に努めるため、入院治療における褥瘡発生防止及び身体抑制解除に向け取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
褥瘡予防院内発生率	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%以下	1.0%以下	0.9%以下
身体抑制解除に向けたカンファレンス実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

重点施策3 医療安全対策の推進

取組項目1 医療事故防止の推進

医療安全のための研修会を開催し、職員の医療安全に対する意識の向上を図り、医療事故防止に組織的に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催件数	2回	2回	2回	2回以上	2回以上	2回以上
インシデントレポート提出件数・分析	211件	184件	128件	150件以上	170件以上	200件以上

重点施策4 チーム医療の推進

取組項目1 チーム医療の推進

良質かつ安全な医療の提供のため、職種間の協働に基づくチーム医療を推進します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
栄養食事指導件数 (算定件数)	130件	440件	404件	443件以上	455件以上	468件以上
薬剤指導件数 (算定件数)	311件	253件	274件	227件以上	227件以上	227件以上

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

基本方針に基づき、政策的医療や地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 地域包括ケアシステムとの連携強化

取組項目1 地域包括ケア病床の運用

地域包括ケア病床を整備し、在宅復帰を推進するとともに、在宅で療養中の患者を緊急時に受け入れられる体制を整備します。また、退院後における介護との円滑な連携を図るため、退院後における訪問リハビリテーションを推進し、退院後における患者のQOL向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
在宅復帰率	-	-	-	75%以上	75%以上	75%以上
患者1人1日あたりのリハビリテーションの実施単位	-	-	-	2単位以上	2単位以上	2単位以上
訪問リハビリ件数	313件	271件	462件	576件以上	768件以上	768件以上

重点施策2 地域における救急医療の確保

取組項目1 本院救命救急センターとの機能分担の推進

三次医療を担う救命救急センターとの役割分担を推進するため、軽症の救急患者(直接来院及び病院群輪番制を含む。)を受け入れ、救急医療体制の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
救急要請応需率 (救急車・直接来院等)	-	82.5%	82.7%	85.0% 以上	85.0% 以上	85.0% 以上

重点施策3 開かれた病院づくりと患者サービスの向上

取組項目1 情報提供の強化（充実）

病院の医療情報を市民によりわかりやすく提供するため、ウェブサイトの充実を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
ウェブサイトの充実 (更新回数)	3回	2回	3回	4回以上	4回以上	4回以上

基本方針3 健全経営の確保

効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場作りを行うため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 健全で自立した経営基盤の確立

取組項目1 収益確保に向けた取り組み

医療資源の効率的な運用を図り、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
病床稼働率	70.5%	63.3%	72.3%	70.3%	67.2%	67.2%
1日平均入院患者数	49.4人	43.8人	50.6人	45.0人	39.0人	39.0人
1日平均外来患者数 (再掲)	158.4人	155.5人	151.1人	156.0人	152.2人	152.1人
入院診療単価	20,827円	21,048円	20,531円	20,457円	25,125円	25,125円
外来診療単価	5,841円	5,616円	5,776円	5,706円	5,706円	5,706円
リハビリテーション スタッフ1日当たりの 実施単位数	12.8単位	10.4単位	15.1単位	16単位 以上	16単位 以上	16単位 以上
経常収支比率	91.0%	98.0%	106.3%	90.0%	95.0%	94.3%
医業収支比率	67.4%	64.6%	67.6%	64.1%	65.0%	64.2%

取組項目2 精度の高い診療報酬及び委託業者による業務遂行の管理

精度の高い診療報酬請求事務等の維持・向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
査定率	0.04%	0.03%	0.02%	0.03% 以下	0.03% 以下	0.03% 以下
返戻率	1.38%	1.40%	1.58%	1.45% 以下	1.45% 以下	1.45% 以下
院外処方箋査定減額 弁償額	186,994円	102,871円	83,734円	120,000 円以下	120,000 円以下	120,000 円以下

取組項目3 新たな施設基準の取得

新たな施設基準の取得を積極的に行い、収益の確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
地域包括ケア入院医療管理料の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続
診療録管理体制加算の取得	-	-	算定開始	継続	継続	継続
データ提出加算の取得	-	-	-	算定開始	継続	継続

取組項目4 経費節減

重要度、費用対効果等の分析に基づく費用節減、収支見込みに基づく効果的な費用の節減に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
材料費対医業収益比率	9.3%	9.1%	8.0%	9.0%以下	9.0%以下	9.0%以下
後発医薬品使用割合	-	-	90.7%	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上
後発医薬品使用割合 (カットオフ値)	-	-	64.9%	50.0%以上	50.0%以上	50.0%以上

重点施策2 職員に魅力ある職場づくり

取組項目1 職員の適正配置と医療従事者の確保

質の高い医療・看護を継続的に提供していくため、医療人材の確保や職員の適正配置に努めるとともに、医療従事者のスキルアップや業務負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
人員の適正配置	-	-	実施	実施	実施	実施
研修会等への派遣	83回	68回	70回	70回以上	70回以上	70回以上

(5) 田尻診療所

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、地域における「かかりつけ医」機能を提供できる環境を整備し、安全で質の高い医療を提供するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 地域におけるかかりつけ医機能を担う

取組項目1 地域におけるかかりつけ医機能を担う

本院との連携を図りながら、地域の「かかりつけ医」として、一般医療を担います。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
1日平均外来患者数	42.3人	40.7人	41.0人	43.2人	43.2人	43.2人
特定疾患療養指導件数	3,343件	3,374件	3,471件	3,460件以上	3,460件以上	3,460件以上

重点施策2 医療安全対策の推進

取組項目1 医療事故防止の推進

医療安全のための研修会を開催し、職員の医療安全に対する意識の向上を図り、医療事故防止に組織的に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
研修会の開催件数	12回	11回	10回	10回以上	10回以上	10回以上
インシデントレポート提出件数・分析	9件	19件	16件	20件以上	20件以上	20件以上

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

基本方針に基づき、政策的医療や地域に必要とされる医療を提供するとともに、地域の健全な発展に貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 地域包括ケアシステムとの連携強化

取組項目1 地域内における医療と介護の連携体制の構築

ケアマネジャー等と連携し、退院後等における介護との円滑な連携を図るため、退院後における訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションを実施し、利用者のQOL向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
訪問及び通所リハビリテーション利用者数(延人数)	997人	952人	1,065人	1,000人	1,000人	1,000人

重点施策2 開かれた診療所づくりと患者サービスの向上

取組項目1 情報提供の充実

診療所の医療情報を市民にわかりやすく提供するため、ウェブサイトの充実を図ります。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
ウェブサイトの充実(更新回数)	0回	1回	1回	2回以上	2回以上	2回以上

基本方針3 健全経営の確保

効率的な診療所経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場作りを行うため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 経営収支改善への取り組み

取組項目1 収益確保に向けた取組み

医療資源の効率的な運用を図り、収益の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
1日平均外来患者数	42.3人	40.7人	41.0人	43.2人	43.2人	43.2人
外来診療単価	5,574円	5,640円	5,847円	5,930円	5,930円	5,930円
経常収支比率	103.3%	100.8%	101.9%	94.6%	106.3%	104.7%
医業収支比率	38.4%	37.2%	36.4%	41.7%	45.7%	45.4%

取組項目2 精度の高い診療報酬請求及び委託業者による業務遂行の管理

精度の高い診療報酬請求事務等の維持・向上に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
査定率	0.16%	0.18%	0.23%	0.15% 以下	0.15% 以下	0.15% 以下
返戻率	1.2%	1.1%	0.47%	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下
院外処方箋査定減額 弁償額	68,946円	90,204円	81,324円	50,000円 以下	50,000円 以下	50,000円 以下

取組項目 3 経費の節減

重要度，費用対効果等の分析に基づく費用節減，収支見込みに基づく効果的な費用の節減に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
後発医薬品使用割合	51.2%	86.6%	76.4%	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上

重点施策 2 職員に魅力ある職場づくり

取組項目 1 職員の適正配置と医療従事者の確保

質の高い医療・看護を継続的に提供していくため，医療人材の確保や職員の適正配置に努めるとともに，医療従事者のスキルアップや業務負担軽減を図るなど，働きやすい職場環境を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
人員の適正配置	-	-	-	実施	実施	実施
研修会等への派遣	4回	4回	4回	5回以上	5回以上	5回以上

(6) 健康管理センター

基本方針1 市民に適切な医療の提供

基本方針に基づき、健康管理センターとして様々な健診事業を展開し、疾病の早期発見、早期治療につなげるだけでなく、医療予防・健康づくりにも貢献するため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 医療予防、健康づくりにつながる健診事業体制の整備

取組項目1 新規健診項目の整備

現在の健診項目以外に、健康づくりにつながる健診項目も随時更新追加し、健診を受けることの必要性や、健康づくりの必要性の情報を積極的に提供します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
健診コースの数	31コース	32コース	34コース	39コース (MRI検査新規コース含む)	39コース	39コース

取組項目2 特定健診保健指導体制の整備

高血圧、糖尿病、脂質異常症など生活習慣病を未然に防ぐために実施されている「保健指導」の該当者ができるだけ多く受健できるように、環境（健診と同日の実施可、開始時間を該当者の希望にできるだけ合わせるなど）を整備します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
保健指導受健者数	-	該当者の 16.0%	該当者の 29.6%	該当者の 25.0%以上	該当者の 25.0%以上	該当者の 25.0%以上

取組項目3 予防接種事業の開始

医療予防につながる予防接種事業を開始します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
予防接種の種類	-	-	-	2種類	3種類	3種類

基本方針2 地域に貢献する医療の構築

健康管理センターを受健したことが良い経験となって、将来、地域や施設での健診行動につながるよう、健診者が満足できる健診環境の整備に取り組みます。

重点施策1 健診者が満足できる健診環境の整備

取組項目1 健診者が満足できる健診環境の整備

健診者のアンケート、利用者や契約会社からの声を大切に、健診者が満足できるよう、改善策を早急に実施します。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
健診者アンケートにおける「とてもよい・まあまあよい」の割合	-	97.70%	98.65%	90.00%以上	90.00%以上	90.00%以上
事業所・団体訪問数	7社	8社	9社	10社	10社	10社

基本方針3 健全経営の確保

効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立し、職員に魅力のある職場作りを行うため、下記の重点施策に取り組みます。

重点施策1 健診事業による収益の増加

取組項目1 MRI検査事業の拡大

健診者の増員と医療機器の効率的な活用に努め、収益の増加に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
MRI検査受検者数	625人	602人	913人	900人	1,000人	1,000人
MRI検査におけるコースの数	1コース	1コース	2コース	5コース	5コース	5コース

取組項目2 閑散期の顧客確保

企業健診者が減少する閑散期（1月～3月）は、個人向けの冬季限定メニューなど新規メニューを設定し、顧客の確保に取り組みます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
閑散期の受健者数	1,376人	1,362人	2,013人	1,600人	1,700人	1,700人

取組項目3 健診事業による収益の増加

健診項目の充実やサービス向上等を図り健診の受健者数を増加させ、収益確保に努めます。

〔成果指標〕

項目	実績値			目標値		
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
受健者数	10,491人	11,081人	13,319人	12,745人	13,000人	13,200人
収益（税込）	210,474 千円	221,918 千円	268,706 千円	245,014 千円	250,900 千円	255,420 千円
経常収支比率	87.6%	89.1%	96.7%	87.4%	78.0%	80.3%
医業収支比率	74.9%	75.5%	82.0%	72.6%	66.2%	66.5%

第3節 施設別収支計画

(1) 事業全体

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	23,952	23,319	23,281	23,367
医業収益	20,590	20,275	20,375	20,476
入院収益	12,090	11,989	12,106	12,212
外来収益	6,592	6,501	6,502	6,497
その他医業収益	1,908	1,785	1,767	1,767
医業外収益	3,257	2,691	2,790	2,755
特別利益	105	353	116	136
総費用	23,779	23,214	23,234	23,421
医業費用	22,488	22,157	22,119	22,237
給与費	11,061	11,121	11,232	11,345
材料費	6,092	5,761	5,782	5,812
経費	3,168	3,296	3,156	3,156
減価償却費	2,067	1,859	1,822	1,798
資産減耗費	15	24	30	30
研究研修費	85	96	96	96
医業外費用	1,053	1,047	1,107	1,175
特別損失	238	10	9	9

医業収支	△ 1,898	△ 1,882	△ 1,744	△ 1,761
経常収支	306	△ 238	△ 61	△ 181
総収支	173	105	47	△ 54

資本的収入	972	1,537	1,584	2,543
企業債	339	851	842	1,848
負担金交付金・他会計補助金	617	686	742	695
その他	16	0	0	0
資本的支出	1,770	2,438	2,511	3,091
建設改良費	442	996	953	1,959
企業債償還金元金	1,305	1,424	1,533	1,107
その他	23	18	25	25

資本的収支	△ 798	△ 901	△ 927	△ 548
-------	-------	-------	-------	-------

他会計繰入金	3,413	3,195	3,356	3,325
収益的収入	2,796	2,509	2,614	2,630
資本的収入	617	686	742	695

(2) 大崎市民病院

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	20,362	20,084	19,883	20,023
医業収益	18,342	18,099	18,196	18,346
入院収益	10,930	10,826	10,902	11,048
外来収益	6,046	5,940	5,934	5,932
その他医業収益	1,366	1,333	1,360	1,366
医業外収益	1,941	1,662	1,597	1,576
特別利益	79	323	90	101
総費用	20,223	19,723	19,744	19,936
医業費用	19,054	18,764	18,748	18,858
給与費	8,747	8,856	8,945	9,034
材料費	5,929	5,603	5,621	5,653
経費	2,518	2,588	2,496	2,496
減価償却費	1,771	1,614	1,570	1,558
資産減耗費	11	16	30	30
研究研修費	78	87	87	87
医業外費用	974	950	987	1,069
特別損失	195	9	9	9

医業収支	△ 712	△ 665	△ 552	△ 512
経常収支	255	47	58	△ 5
総収支	139	361	139	87

資本的収入	804	905	1,345	1,041
企業債	280	377	777	572
負担金交付金・他会計補助金	511	528	568	469
その他	13	0	0	0
資本的支出	1,518	1,661	2,122	1,389
建設改良費	379	492	886	681
企業債償還金元金	1,119	1,154	1,213	685
その他	20	15	333	23

資本的収支	△ 714	△ 756	△ 777	△ 348
-------	-------	-------	-------	-------

他会計繰入金	2,145	2,092	2,160	2,059
収益的収入	1,634	1,564	1,592	1,590
資本的収入	511	528	568	469

(3) 鳴子温泉分院

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	1,221	1,162	1,092	1,077
医業収益	765	758	720	680
入院収益	539	582	542	504
外来収益	107	112	114	112
その他医業収益	119	64	64	64
医業外収益	450	397	366	390
特別利益	6	7	6	7
総費用	1,235	1,241	1,225	1,223
医業費用	1,210	1,203	1,183	1,189
給与費	854	838	846	855
材料費	52	41	39	37
経費	228	263	239	239
減価償却費	73	56	56	55
資産減耗費	1	2	0	0
研究研修費	2	3	3	3
医業外費用	24	37	41	34
特別損失	1	1	0	0

医業収支	△ 445	△ 445	△ 463	△ 509
経常収支	△ 19	△ 85	△ 138	△ 153
総収支	△ 14	△ 79	△ 133	△ 146

資本的収入	38	156	140	1,393
企業債	7	85	59	1,276
負担金交付金・他会計補助金	30	71	81	117
その他	1	0	0	0
資本的支出	60	199	212	1,499
建設改良費	8	85	59	1,276
企業債償還金元金	51	113	152	222
その他	1	1	1	1

資本的収支	△ 22	△ 43	△ 72	△ 106
-------	------	------	------	-------

他会計繰入金	451	465	459	513
収益的収入	421	394	378	396
資本的収入	30	71	81	117

(4) 岩出山分院

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度)(見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	808	723	915	865
医業収益	507	496	541	537
入院収益	273	261	304	303
外来収益	175	175	176	176
その他医業収益	59	60	61	58
医業外収益	291	213	360	312
特別利益	10	14	14	16
総費用	785	759	768	757
医業費用	765	737	732	730
給与費	502	481	486	491
材料費	42	49	54	54
経費	126	135	128	128
減価償却費	93	68	63	56
資産減耗費	0	2	0	0
研究研修費	2	2	2	2
医業外費用	20	22	35	27
特別損失	0	0	0	0

医業収支	△ 258	△ 241	△ 191	△ 193
経常収支	13	△ 50	134	92
総収支	23	△ 36	147	108

資本的収入	46	262	37	44
企業債	13	230	2	0
負担金交付金・他会計補助金	32	32	35	44
その他	1	0	0	0
資本的支出	62	306	56	72
建設改良費	14	257	2	0
企業債償還金元金	47	48	53	71
その他	1	1	1	1

資本的収支	△ 16	△ 44	△ 19	△ 28
-------	------	------	------	------

他会計繰入金	272	217	245	255
収益的収入	240	185	210	211
資本的収入	32	32	35	4

(5) 鹿島台分院

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	1,072	904	954	955
医業収益	662	624	631	626
入院収益	348	320	358	357
外来収益	211	216	212	211
その他医業収益	103	88	61	58
医業外収益	407	276	319	323
特別利益	3	4	4	6
総費用	1,005	1,000	1,000	1,006
医業費用	980	973	970	976
給与費	663	652	659	665
材料費	53	54	55	55
経費	168	180	173	173
減価償却費	93	82	81	80
資産減耗費	1	2	0	0
研究研修費	2	3	3	3
医業外費用	25	27	30	30
特別損失	0	0	0	0

医業収支	△ 318	△ 349	△ 339	△ 350
経常収支	64	△ 100	△ 50	△ 57
総収支	67	△ 96	△ 46	△ 51

資本的収入	25	79	25	28
企業債	5	57	2	0
負担金交付金・他会計補助金	19	22	23	28
その他	1	0	0	0
資本的支出	47	102	48	56
建設改良費	8	59	4	2
企業債償還金元金	38	42	44	54
その他	1	1	0	0

資本的収支	△ 22	△ 23	△ 23	△ 28
-------	------	------	------	------

他会計繰入金	402	294	350	355
収益的収入	383	272	327	327
資本的収入	19	22	23	28

(6) 田尻診療所

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	179	158	177	177
医業収益	63	68	75	75
入院収益	0	0	0	0
外来収益	50	54	62	62
その他医業収益	13	14	13	13
医業外収益	116	89	102	101
特別利益	0	1	0	1
総費用	176	166	167	168
医業費用	174	163	164	165
給与費	132	128	129	131
材料費	4	3	3	3
経費	32	29	28	28
減価償却費	4	3	4	4
資産減耗費	2	0	0	0
研究研修費	0	0	0	0
医業外費用	2	3	3	3
特別損失	0	0	0	0

医業収支	△ 111	△ 95	△ 89	△ 90
経常収支	3	△ 9	10	8
総収支	3	△ 8	10	9

資本的収入	1	13	3	3
企業債	0	11	1	0
負担金交付金・他会計補助金	1	2	2	3
その他	0	0	0	0
資本的支出	2	15	6	7
建設改良費	1	11	1	0
企業債償還金元金	1	4	5	7
その他	0	0	0	0

資本的収支	△ 1	△ 2	△ 3	△ 4
-------	-----	-----	-----	-----

他会計繰入金	107	83	97	97
収益的収入	106	81	95	94
資本的収入	1	2	2	3

(7) 健康管理センター

(税抜 単位：百万円)

	2017年度 (平成29年度) (見込)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度
総収益	310	288	260	270
医業収益	251	230	212	212
入院収益	0	0	0	0
外来収益	3	4	4	4
その他医業収益	248	226	208	208
医業外収益	52	54	46	53
特別利益	7	4	2	5
総費用	355	325	331	330
医業費用	305	317	320	319
給与費	163	166	168	169
材料費	12	11	10	10
経費	96	101	94	94
減価償却費	33	36	48	45
資産減耗費	0	2	0	0
研究研修費	1	1	1	1
医業外費用	8	8	10	11
特別損失	42	0	0	0

医業収支	△ 54	△ 87	△ 108	△ 107
経常収支	△ 10	△ 41	△ 72	△ 65
総収支	△ 45	△ 37	△ 71	△ 60

資本的収入	58	122	34	34
企業債	34	91	1	0
負担金交付金・他会計補助金	24	31	33	34
その他	0	0	0	0
資本的支出	81	155	67	68
建設改良費	32	92	1	0
企業債償還金元金	49	63	66	68
その他	0	0	0	0

資本的収支	△ 23	△ 33	△ 33	△ 34
-------	------	------	------	------

他会計繰入金	36	44	45	46
収益的収入	12	13	12	12
資本的収入	24	31	33	34

第4章 計画の進行管理

本計画の進行管理については、計画達成に向けた着実な推進を図るため、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルによる進行管理を行うこととし、経営会議等において、本計画の進捗状況について検証し、迅速かつ的確な実施に努めます。

また、本計画の点検・評価については、有識者、医療関係者、地域代表等で構成する病院事業の外部評価検討会議において行うこととします。

なお、病院を取り巻く外部環境の変動により、本計画の内容が実情にそぐわなくなった場合には、必要に応じて本計画を見直します。